

# 有価証券報告書

(第 26 期) 自 平成 16 年 4 月 1 日  
至 平成 17 年 3 月 31 日

株式会社 **カブコム**

3 9 1 0 7 0

第26期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **カブコム**

# 目 次

頁

## 第26期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92

## 監査報告書

平成16年3月連結会計年度	93
平成17年3月連結会計年度	95
平成16年3月会計年度	97
平成17年3月会計年度	99

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月22日

【事業年度】 第26期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 憲 三

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 小 田 民 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 小 田 民 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	49,082	62,742	62,036	52,668	65,895
経常利益 (百万円)	8,022	9,261	6,797	791	7,399
当期純利益または 当期純損失(△) (百万円)	6,007	4,912	△19,598	△9,158	3,622
純資産額 (百万円)	62,965	68,233	42,888	31,854	32,491
総資産額 (百万円)	113,493	128,512	106,648	93,096	106,361
1株当たり純資産額 (円)	1,081.62	1,168.51	753.47	559.66	589.99
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失(△) (円)	109.90	84.21	△338.01	△160.91	63.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	98.47	76.61	—	—	50.28
自己資本比率 (%)	55.5	53.1	40.2	34.2	30.5
自己資本利益率 (%)	10.5	7.5	—	—	11.3
株価収益率 (倍)	32.8	41.2	—	—	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,652	3,315	3,635	5,577	7,977
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,547	△3,066	△2,329	△5,011	△1,099
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,768	8,589	△2,000	△395	6,251
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	25,675	35,000	33,444	32,131	45,538
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 者数〕 (名)	1,150	1,269	1,305 〔643〕	1,206 〔693〕	1,175 〔697〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	37,488	45,015	43,454	45,103	47,542
経常利益 (百万円)	4,260	5,837	4,302	5,353	5,542
当期純利益または 当期純損失(△) (百万円)	2,749	3,342	△13,741	△8,376	2,757
資本金 (百万円)	27,370	27,580	27,581	27,581	27,581
発行済株式総数 (千株)	58,308	58,435	58,435	58,435	58,435
純資産額 (百万円)	65,732	68,288	49,906	40,387	39,961
総資産額 (百万円)	114,753	125,671	105,613	93,687	105,418
1株当たり純資産額 (円)	1,127.31	1,169.45	876.77	709.58	725.89
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失(△) (円)	50.10	57.30	△237.00	△147.17	47.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	46.32	52.78	—	—	38.34
自己資本比率 (%)	57.3	54.3	47.3	43.1	37.9
自己資本利益率 (%)	4.4	5.0	—	—	6.9
株価収益率 (倍)	71.9	60.6	—	—	21.8
配当性向 (%)	41.8	34.9	—	—	41.7
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 者数〕 (名)	1,009	1,107	1,162 〔643〕	1,061 〔692〕	971 〔694〕

- (注) 1 第24期および第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 なお、第24期より重要性が増したため、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。また第24期と同様の基準で算出した場合の年間平均臨時雇用者数は以下のとおりとなります。

回次	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
連結経営指標等			
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕(名)	1,150 [449]	1,269 [540]	1,305 [643]
提出会社の経営指標等			
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕(名)	1,009 [410]	1,107 [502]	1,162 [643]

- 4 第24期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和54年5月に電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として設立されましたが、その後昭和58年6月に販売会社として子会社株式会社カプコンを設立し、それ以降当社はゲーム用ソフトの開発を主たる業務としてまいりました。しかしその後開発と販売の一体化による経営の合理化のため、昭和64年1月1日付にて株式会社カプコンを吸収合併し、同時に商号をサンビ株式会社から株式会社カプコンに変更し、今日に至っております。

以下は被合併会社である旧株式会社カプコンを含めて、現在に至るまでの概況を記載しております。

年月	概要
昭和54年5月	電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として、大阪府松原市にアイ・アール・エム株式会社(資本金1,000万円)を設立。
56年5月	子会社日本カプセルコンピュータ株式会社設立。
9月	サンビ株式会社に変更し、本店を大阪府羽曳野市に移転。
58年6月	販売部門を担当する会社として、大阪市平野区に(旧)株式会社カプコン(資本金1,000万円)を設立。
7月	開発第1号機(メダル)「リトルリーグ」製造・販売。
10月	東京都新宿区に東京支店設置。
59年5月	業務用テレビゲーム開発・販売。
60年8月	米国に於ける当社製品の販売を目的として、カリフォルニア州にCAPCOM U. S. A., INC. 設立。
12月	家庭用ゲームソフト開発・販売。
63年7月	三信株式会社を買収し、100%子会社とする。
64年1月	(旧)株式会社カプコンを吸収合併。商号を株式会社カプコンに変更し、本店を大阪市東区に移転。
平成元年8月	英国ロンドンに英国駐在員事務所設置。
11月	三信株式会社を株式会社ステイタスに商号変更。
2年10月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
3年2月	株式会社ユニカを買収し、100%子会社とする。
12月	株式会社ユニカを株式会社カプトロンに商号変更。
4年2月	ヨーロッパにおける当社製品の販売を目的としてドイツ(デュッセルドルフ)にCAPCOM EUROPE GmbHを設立し、英国駐在員事務所を閉鎖。
5月	日本カプセルコンピュータ株式会社を株式会社カプトロンに商号変更し、本店を東京都新宿区に移転。
10月	株式会社カプトロン(旧日本カプセルコンピュータ株式会社)が、株式会社カプトロン(旧株式会社ユニカ)を吸収合併。
5年7月	東南アジアの販売拠点としてCAPCOM ASIA CO., LTD. を香港に設立。
10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
6年5月	上野事業所竣工。
7月	本社ビル竣工。本店を大阪市中央区内平野町に移転。
7年6月	米国における当社製品の販売拡大を目的として、CAPCOM U. S. A., INC. を持株会社としたCAPCOM COIN-OP, INC.、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. およびCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. (平成15年5月CAPCOM STUDIO 8, INC. に社名変更)を設立。
9年4月	シナリオ制作を中心としたゲームソフトの企画・開発を目的として、株式会社フラグシップを設立。
10年7月	英国ロンドンにCAPCOM EUROSOFT LTD. (CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. が株式を100%所有)を設立。
11年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
12年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
13年6月	CAPCOM EUROSOFT LTD. の株式をCAPCOM U. S. A., INC. が100%所有。
9月	携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを目的とした100%子会社カプコンチャーボ株式会社を設立。
14年11月	英国ロンドンにCE EUROPE LTD. を設立。
15年2月	ドイツにCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH(CE EUROPE LTD. が株式を100%所有)を設立。
9月	子会社株式会社フラグシップの全株式を取得し、100%子会社とする。
16年7月	当社開発部門を会社分割し、100%子会社クローバースタジオ株式会社を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社12社および関連会社1社で構成されており、コンシューマ用機器販売事業、アミューズメント施設運営事業、業務用機器販売事業等を展開しております。当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### 〔コンシューマ用機器販売事業〕

当部門においては、家庭用ゲームソフトの開発および販売を行っております。

当社が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. (連結子会社)、CAPCOM ASIA CO., LTD. (連結子会社)、CAPCOM EUROSOFTE LTD. (連結子会社)、CE EUROPE LTD. (連結子会社)およびCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH(連結子会社)が販売しております。ゲームソフトの開発については、株式会社フラグシップ(連結子会社)、CAPCOM STUDIO 8, INC. (連結子会社)に一部委託しております。また、当連結会計年度におきまして、当社のゲームソフト開発部門の一部を分割し、新設のクローバースタジオ株式会社へ承継し、新たに連結子会社としております。なお、当連結会計年度より、ゲームソフトの開発と販売を行っております関連会社のKOKO CAPCOM CO., LTD. に持分法を適用しております。

#### 〔アミューズメント施設運営事業〕

当部門においては、アミューズメント施設の運営を行っております。

当社がアミューズメント施設の運営を行っております。

#### 〔業務用機器販売事業〕

当部門においては、業務用ゲーム機器、I C基板等の開発、製造および販売を行っております。

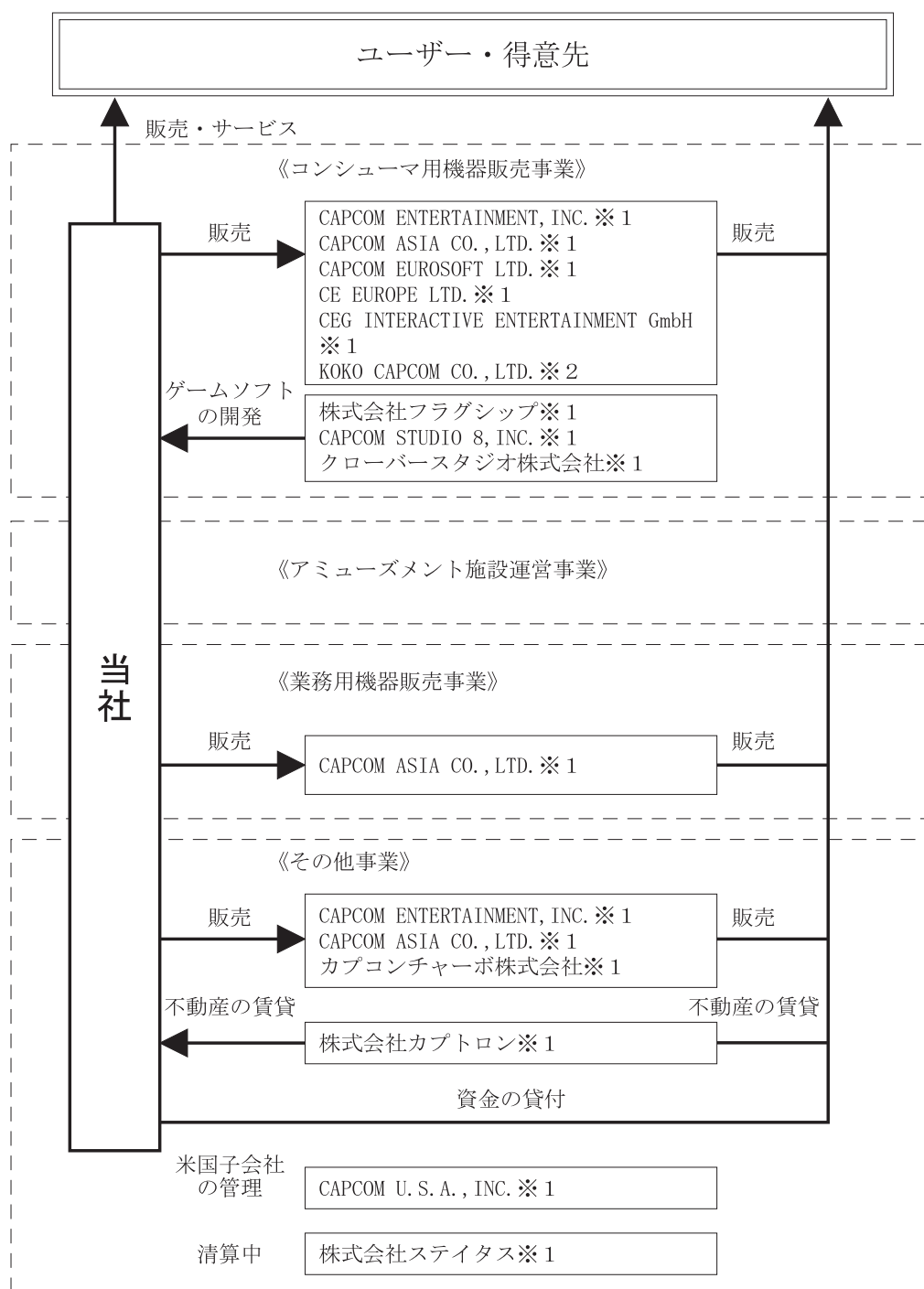
当社が開発・製造し、当社およびCAPCOM ASIA CO., LTD. が販売しております。

#### 〔その他事業〕

当社が液晶表示基板の開発・販売を行っており、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. およびCAPCOM ASIA CO., LTD. がキャラクター関連のライセンス事業を行っております。カプコンチャーボ株式会社(連結子会社)は携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを行っております。また、株式会社カプトロン(連結子会社)が不動産の賃貸事業を行っております。なお、損害保険代理業務ならびに金融業を行ってまいりました株式会社ステイタス(連結子会社)につきましても、損害保険代理業務の事業譲渡を行い、清算終了に向けての進捗を進めております。CAPCOM U. S. A., INC. (連結子会社)は、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM STUDIO 8, INC. およびCAPCOM EUROSOFTE LTD. の持株会社で、米国および英国子会社の管理を行っております。



以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法適用の関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) CAPCOM U. S. A., INC.	米国カリフォル ニア州サニーベ ール市	千USD 159,949	持株会社・米国 子会社の管理	100	役員の兼任3名 従業員の兼任1名
株式会社カプトロン	大阪市中央区	1,640	不動産の賃貸 および管理	100	当社グループへの不動産の賃貸 なお、当社より資金援助を受け ております。 役員の兼任5名 従業員の兼任1名
株式会社ステイタス	大阪市中央区	32	金融業	100	当社より資金援助を受けており ます。 役員の兼任2名 従業員の兼任2名
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港九龍	千香港ドル 21,500	業務用ゲーム機 器および家庭用 ゲームソフトの 販売	100	特約販売店契約に基づき、当社 製品の販売 なお、当社より資金援助を受け ております。 役員の兼任3名 従業員の兼任1名
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	米国カリフォル ニア州サニーベ ール市	千USD 1,000	家庭用ゲームソ フトの販売	100 (100)	特約販売店契約に基づき、当社 製品の販売 役員の兼任3名 従業員の兼任1名
CAPCOM STUDIO 8, INC.	米国カリフォル ニア州サニーベ ール市	千USD 1,000	ゲームソフトの 開発	100 (100)	当社ゲームソフトの開発 役員の兼任1名 従業員の兼任1名
株式会社フラグシップ	大阪市中央区	70	ゲームソフトの 企画・開発	100	当社ゲームソフトの開発 役員の兼任1名 従業員の兼任2名
CAPCOM EUROSOF T LTD.	英国ロンドン市	千ポンド 5,000	家庭用ゲームソ フトの販売	100 (100)	欧州地域における当社製品の販 売 役員の兼任3名 従業員の兼任1名
カプコンチャーボ株式会社	大阪市中央区	300	携帯電話用充電 器の販売・レン タル	100	当社製品の販売・レンタル なお、当社より資金援助を受け ております。 役員の兼任3名 従業員の兼任1名
CE EUROPE LTD.	英国ロンドン市	千ポンド 1,000	家庭用ゲームソ フトの販売	100	欧州地域における当社製品の販 売 なお、当社より資金援助を受け ております。 役員の兼任3名 従業員の兼任1名
CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT G mbH	ドイツ国 ハンブルク市	千ユーロ 25	家庭用ゲームソ フトの販売	100 (100)	ドイツ国内における当社製品の 販売 役員の兼任1名 従業員の兼任1名

- (注) 1 CAPCOM U. S. A., INC. は特定子会社に該当します。  
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 議決権の所有割合の( )内の数字は、間接所有する割合であります。  
4 株式会社ステイタスおよびカプコンチャーボ株式会社は債務超過会社であります。債務超過の額は平成17年3月末時点でそれぞれ10,657百万円および1,942百万円であります。  
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	14,652	1,527	1,527	3,480	5,938
CE EUROPE LTD.	7,344	300	167	554	4,092

なお、当連結会計年度において、次の会社が新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) クローバースタジオ株式会社	大阪市中央区	90	ゲームソフトの企画・開発	100	当社ゲームソフトの開発 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任5名 従業員の兼任1名

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

また、当連結会計年度より、次の関連会社に持分法を適用しております。

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) KOKO CAPCOM CO., LTD.	韓国ソウル市	百万ウォン 1,000	ゲームソフトの開発および販売	49	当社ゲームソフトの販売 役員の兼任1名 従業員の兼任2名

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ用機器販売事業	862 (324)
アミューズメント施設運営事業	101 (319)
業務用機器販売事業	47 (28)
その他事業	86 (12)
全社(共通)	79 (14)
合計	1,175 (697)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
971 (694)	32.9	7.7	5,510

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。  
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の売上高は、658億95百万円(前年同期比25.1%増)となりました。

利益面につきましては、経常利益は売上増やコストダウンなどにより73億99百万円(前年同期比835.4%増)となり、当期純利益は36億22百万円(前連結会計年度は91億58百万円の当期純損失)となりました。

なお、業績等の分析につきましては、7[財政状態及び経営成績の分析]に記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ① コンシューマ用機器販売事業

当事業におきましては、国内では、「グランド・セフト・オート・バイシティ」(プレイステーション2用)が輸入タイトルとしては、前作に続いてヒットを放ったことに加え、オンライン対応ゲームの「モンスターハンターG」(プレイステーション2用)も気を吐くとともに、ゲームボーイアドバンス向けの「ロックマン エグゼ5」や「ロックマン ゼロ3」などのロックマンシリーズも底固い売行きを示しました。

また、シリーズ最新作の「バイオハザード4」(ニンテンドーゲームキューブ用)も定着したブランドやコアユーザーに支えられ堅調に推移いたしました。

しかしながら、プレイステーション2向けの「バイオハザード アウトブレイク FILE2」や「デビル メイ クライ3」は伸び悩むとともに、「ビューティフル ジョー2」(プレイステーション2・ニンテンドーゲームキューブ用)も弱含みに展開いたしました。

一方、海外におきましては、「バイオハザード4」(ニンテンドーゲームキューブ用)、「デビル メイ クライ3」(プレイステーション2用)や「バイオハザード アウトブレイク」(プレイステーション2用)が堅調な欧米市場に支えられ、おおむね順調に販売を伸ばすとともに、廉価版ソフトも続伸いたしました。

この結果、売上高は399億85百万円(前年同期比17.8%増)となり、営業利益につきましても39億7百万円(前連結会計年度は9億71百万円の損失)となりました。

#### ② アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、新規出店として、静岡県下最大級の複合商業施設に「プラサカパソコン志都呂店」をオープンするとともに、不採算店3店舗を閉鎖するなど、戦略的な施設展開により収益の向上に努めてまいりました。これにより、当施設は30店舗となっております。

この結果、売上高は109億34百万円(前年同期比11.2%増)となりましたが、営業利益は22億96百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

### ③ 業務用機器販売事業

当事業におきましては、ビデオゲーム機「機動戦士Zガンダム エウゴ VS. ティターンズDX」が安定した人気に支えられ好調に販売を伸ばし、売上拡大のリード役を果たすとともに、メダルゲーム機「スーパーマリオ 不思議のころころパーティ」や「エイリアン」も順調に伸ばしたほか、世代を超えて家族連れなどが楽しめる、「日本全国 加トちゃんのくるくる列車でペ」も健闘いたしました。

この結果、売上高は74億50百万円(前年同期比65.2%増)となり、営業利益につきましても19億44百万円(前年同期比36.5%増)となりました。

### ④ その他事業

その他事業といたしましては、新規事業としてパチスロ機向け液晶表示基板「鬼武者3」の供給を開始し、家庭用ゲームソフトとの相乗作用により予想を上回る売行きを示しました。

また、携帯電話向けゲーム配信やライセンス許諾によるロイヤリティ収入も順調に推移いたしました。

この結果、売上高は75億63百万円(前年同期比70.1%増)となり、営業利益につきましても19億77百万円(前年同期比110.4%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

国内市場が成熟化の中、「グランド・セフト・オート・バイスシティ」(プレイステーション2用)が輸入タイトルとしては、前作に続いてヒットを放ったことに加え、オンライン対応ゲームの「モンスターハンターG」(プレイステーション2用)も気を吐くとともに、ゲームボーイアドバンス向けの「ロックマン エグゼ5」や「ロックマン ゼロ3」などのロックマンシリーズも底固い売行きを示しました。

しかしながら、プレイステーション2向けの「バイオハザード アウトブレイク FILE 2」や「デビル メイ クライ 3」は伸び悩むとともに、「ビューティフル ジョー2」(プレイステーション2・ニンテンドーゲームキューブ用)も弱含みに展開いたしました。

一方、アミューズメント施設運営事業は、店舗のリニューアルや多彩なイベント、サービスデーの実施など、地域密着型の集客展開により顧客の囲い込みや需要の掘り起こしに注力してまいりました。

また、業務用機器販売事業におきましては、ビデオゲーム機「機動戦士Zガンダム エウゴ VS. ティターンズDX」が安定した人気に支えられ好調に販売を伸ばし、売上拡大のリード役を果たしました。

なお、新規事業として開始しましたパチスロ機向け液晶表示基板「鬼武者3」が予想を上回る売行きを示しました。

この結果、売上高は482億87百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は82億98百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

## ② 北米

北米は、新型携帯ゲーム機「ニンテンドーDS」や「プレイステーション・ポータブル(PSP)」の投入効果に加え、スポーツゲームやハリウッド映画を題材にした大型ソフトの発売や新型携帯ゲーム機の寄与もあって市場規模は増大しました。

このような環境下、期待ソフトの「鬼武者3」(プレイステーション2用)は軟調に推移しましたものの、「メガマン アニバーサリーコレクション」(プレイステーション2・ニンテンドーゲームキューブ用)や「ロックマン エグゼ4」(ゲームボーイアドバンス用)が好調に販売を伸ばしました。また、「バイオハザード4」(ニンテンドーゲームキューブ用)、「デビル メイ クライ3」(プレイステーション2用)や「バイオハザード アウトブレイク」(プレイステーション2用)が根強いブランド力もあって健闘するとともに、「ストリートファイター アニバーサリーコレクション」(プレイステーション2用)や廉価版ソフトも底固い売行きを示しました。

この結果、売上高は149億56百万円(前年同期比90.1%増)、営業利益は14億33百万円(前連結会計年度は46億27百万円の損失)となりました。

## ③ 欧州

欧州はハードの値下げなど需要喚起策により、ゲーム市場は順調に成長軌道に乗ってまいりました。

こうした状況のもと、「デビル メイ クライ3」(プレイステーション2用)や「バイオハザード4」(ニンテンドーゲームキューブ用)が堅調な売行きを示すとともに、プレイステーション2向けの「鬼武者3」や「バイオハザード アウトブレイク」も健闘いたしました。

この結果、売上高は83億89百万円(前年同期比64.5%増)、営業利益は3億86百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

## ④ その他の地域

アジアは、中国や韓国などを中心にパソコン向けのオンラインゲーム市場が急成長しておりますが、違法コピー問題が解消しないこともあって家庭用ゲームソフトは、揺籃期から進展しておりません。

このため、家庭用ゲーム機向けのパッケージ販売は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は4億26百万円(前年同期比23.7%減)、営業損失は15百万円(前連結会計年度は14百万円の営業利益)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は455億38百万円となり、前連結会計年度末より134億6百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、前期に比べ23億99百万円多い79億77百万円となりました。これは主に、売上債権の増加54億円による資金減少があったものの、税金等調整前当期純利益として70億6百万円および仕入債務の増加39億29百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、前期に比べ39億11百万円少ない10億99百万円となりました。これは主に、アミューズメント施設機器の購入を中心とした有形固定資産の取得による支出13億20百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、62億51百万円となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による収入115億円、自己株式の取得による支出20億13百万円、短期借入金の返済14億2百万円、配当金の支払いによる支出11億33百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	11,087	100.9
業務用機器販売事業	6,854	275.5
合計	17,941	133.2

- (注) 1 上記の金額は、製造原価により算出しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記の金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	39,985	117.8
アミューズメント施設運営事業	10,934	111.2
業務用機器販売事業	7,411	166.9
その他事業	7,563	170.1
合計	65,895	125.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえた主要な対処すべき課題は次のとおりであります。

(1) 重点戦略部門の強化

競争力の強化を図るため、コア事業である家庭用ゲームソフトの開発とマーケティング部門の強化を柱に経営資源を集中してまいります。

(2) 海外展開の注力

国内市場の成熟化に伴い、今後の事業拡大には海外市場への注力が不可欠であります。

このため、重要な子会社であるカプコンU.S.A., INC.を始め、海外現地法人の経営改革などにより、グループ全体の事業の再構築に努めるとともに、戦略的な海外展開を図っております。

(3) 事業の選択と集中

開発資源の効率活用を図る一環として、明確なビジョンとスピード経営により活力を生み出すとともに、グループ全体の総合力を発揮させるため、今後の成長が見込まれる開発部門の一部の分社化や不採算事業からの撤退を行うなど、選択と集中によるグループ会社のスクラップ・アンド・ビルドにより企業価値の向上に努めております。

(4) 事業領域の拡大

経営環境の変化に対応して、事業領域を拡大するためパチスロ機向け液晶表示基板の供給や出版事業に注力するなど、コンテンツビジネスの拡大に注力してまいります。

(5) 企業体質の強化

経営革新により機動的な事業運営、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けて体制作りを推し進めております。

この一環として、国内外の関係会社を含めたマネジメント体制の拡充による戦略的なグループ運営と財務構造の改革を推し進め、経営基盤の強化を目指してまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようものがあります。なお、下記事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の条件に基づいており、当社の事業リスク等はこれらに限定されるものではありません。

##### (1) コンシューマ用機器販売事業に関するリスク

###### ① 開発費の高騰化

近年、家庭用ゲーム機はコンピュータグラフィックス技術の取り込みなどにより、高機能化しており開発費が高騰する傾向にあります。したがって、販売計画未達等の一部のソフトにつきましても、開発資金を回収できない可能性があります。

###### ② ゲームソフトの陳腐化について

ゲームの主なユーザーは子供や若者が多く、携帯電話やインターネットなど顧客層が重なる業種との競争も激化しており、商品寿命は必ずしも長くはありません。このため、陳腐化が早く、商品在庫の増加や開発資金を回収できない可能性があります。

###### ③ 人気シリーズへの依存について

当社は多数のゲームソフトを投入しておりますが、一部のタイトルに人気が集まる傾向があります。シリーズ作品は売上の振幅が少なく、業績の安定化には寄与しますものの、これらの人気ソフトに不具合が生じたり市場環境の変化によっては、ユーザー離れが起きる恐れがあり、今後の事業戦略および当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### ④ 暴力シーン等の描写について

当社の人気ゲームソフトの中には、一部暴力シーンやグロテスクな場面など、刺激的な描写が含まれているものがあります。このため、暴力事件などの少年犯罪が起きた場合往々にして、一部のマスコミなどからゲームとの関連性や影響を指摘され、誹謗中傷される可能性があります。この結果当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### ⑤ 季節要因による変動

ゲームの需給動向は年間を通じて大きく変動し、年末年始のクリスマスシーズンから正月にかけて最大の需要期を迎えます。したがって、第1四半期が相対的に盛り上がりを欠く傾向にあるなど、四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

###### ⑥ 家庭用ゲーム機の普及動向について

当社の家庭用ゲームソフトは、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国マイクロソフト社の各ゲーム機向けに供給しておりますが、これらの普及動向やゲーム機に不具合が生じた場合、事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 家庭用ゲーム機会社との許諾契約について

当社は、家庭用ゲームソフトを現行の各ゲーム機に供給するマルチプラットフォーム展開を行っております。このため、競合会社でもある株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社からゲームソフトの製造、販売に関する許諾を得ておりますが、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 家庭用ゲーム機の更新について

家庭用ゲーム機は過去、4～6年のサイクルで新型機が出ておりますが、ハードの移行期において、ユーザーは新作ソフトを買い控える傾向があります。このため、端境期は販売の伸び悩みなどにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 中古ソフト市場の拡大等

現在中古ソフトは市場の3分の1前後を占めており、拡大傾向にあります。また、アジア市場における違法コピー商品の氾濫も深刻化しております。

このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績および財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の事業に関するリスク

① アミューズメント施設運営事業

設置機種の人気の有無、娯楽の多様化、少子化問題、競争の激化や市場環境の変化などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 業務用機器販売事業

家庭用ゲーム機との垣根が低くなったことに加え、施設オペレーターの購買力の低下、事業環境の変化や成長の不確実性により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

① 海外販売国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替その他の様々なカントリーリスクなどによって、今後の事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② フィジビリティ・スタディーで予見できない不測の事態が発生した場合には、経費の増加や海外投資を回収できず当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財政状態および経営成績に関するリスク

① 当社の主要な事業である家庭用ゲームソフトは総じて商品寿命が短いため、陳腐化が早く、棚卸資産の増加を招く恐れがあり、これらの処分により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 当業界は年間を通じて市場環境が変化する場合があるため、四半期ごとに業績が大きく変動する蓋然性があります。また、売上高の減少や経営戦略の変更などにより当初予定していたキャッシュフローを生み出さない場合があります、次期以降の当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 開発技術のリスク

家庭用ゲーム機をはじめ、ゲーム機関連の商品は技術革新が速く、日進月歩で進化しており、対応の遅れによっては販売機会の損失など当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制に関わるリスク

アミューズメント施設運営事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」およびその関連する法令の規制を受けておりますが、今後の法令の改正や制定によっては事業活動の範囲が狭くなったり、監督官庁の事前審査や検査等が厳しくなることも考えられます。この結果、当社の事業計画が阻害される恐れがあり、当該事業や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

ゲームソフトや業務用ゲーム機の開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、著作権等の知的財産権が関係しております。したがって、当社が知的財産権の取得ができない場合には、ゲームソフトの開発または販売が困難となる蓋然性があります。また、第三者の所有する知的財産権を当社が侵害するリスクも否定できません。これらにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等に関するリスク

当社はコンテンツビジネスを展開している関係から、これまでに提訴した場合や、逆に訴訟を受けたことがあります。また、今後も事業の性格上、訴訟を受ける蓋然性があります。訴訟の内容および金額によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株式価値の希薄化について

当社は、転換社債や新株予約権付社債の発行残高が487億62百万円あり、これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起り、当社株価に影響がでる可能性があります。

(10) 株価の変動について

以上のリスク要因、市場環境の変化や不測の事態の発生などにより、当社の株価はこれまで大きく変動し、今後も大幅に動く可能性があります。これらの要因は当社に起因するものや業界の事業環境の変化、証券アナリストの分析資料など調査機関、投資家の動向、株式市況など様々な要因があります。また、これらに限定されるものではありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 当社が許諾を受けている重要な契約の状況

契約会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	契約書	家庭用ビデオゲーム機「プレイステーション」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成6年12月15日より5ヵ年以後自動更新
任天堂株式会社	日本	NUSライセンス／製造委託契約	家庭用ビデオゲーム機「NINTENDO64」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成8年7月9日より1ヵ年以後自動更新
任天堂株式会社	日本	CGBライセンス／製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ゲームボーイカラー」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成11年2月18日より1ヵ年以後自動更新
任天堂株式会社	日本	AGBライセンス／製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ゲームボーイアドバンス」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成12年12月28日より1ヵ年以後自動更新
任天堂株式会社	日本	GCライセンス／製造委託契約	家庭用ゲーム機「ゲームキューブ」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成13年11月21日より1ヵ年以後自動更新
MICROSOFT LICENSING INC.	米国	MICROSOFT LICENSING INC. XBOX™ PUBLISHER LICENSING AGREEMENT	家庭用ゲーム機「Xbox」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成13年11月26日よりXbox米国発売3ヵ年経過後まで
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション2」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」向けゲームソフトおよびネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成14年4月1日より1ヵ年以後自動更新
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「PSP」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「PSP」向けゲームソフトおよびネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成16年11月29日より平成17年3月31日まで、以後1ヵ年毎の自動更新

(2) 当社が許諾を与えている重要な契約の状況

契約会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港	特約販売店契約	東南アジアにおける業務用ゲーム機器の独占的販売権の付与	平成6年8月1日より1ヵ年以後自動更新
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	米国	LICENSE AGREEMENT	北米および中南米における家庭用ゲームソフトの独占的販売権の付与	平成7年10月2日より2ヵ年以後自動更新
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港	特約販売店契約	東南アジアにおける家庭用ゲームソフトの独占的販売権の付与	平成7年11月24日より2ヵ年以後自動更新
CAPCOM EUROSOFT LTD.	英国	特約販売店契約書(業務用)	東欧を除く欧州諸国における業務用ゲームソフトの販売権(非独占)の付与	平成12年5月1日より平成13年5月31日まで以後自動更新
CE EUROPE LTD.	英国	LICENSE AGREEMENT	欧州諸国における家庭用ゲームソフトの販売権(非独占)の付与	平成15年2月16日より2ヵ年以後自動更新

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、コンピュータを介した「遊びの文化」をクリエイトすることにより、社会の安定発展に寄与し、「遊びの社会性」を高めるハイテク企業を指向しております。そのため、時代の変化や価値観の変化を先取りし、市場のニーズに合った新商品を開発することが当社の根幹事業であると認識し、研究開発に重点をおいております。

### (1) 研究開発体制

当社グループの研究開発活動は、当社と連結子会社3社の合計4社で行っております。

当社は、コンシューマ用および業務用ゲームソフト、携帯電話向けコンテンツ等を開発する「開発統括部門」と、業務用機器を開発する「AM開発部門」があり、連結子会社として、主として欧米市場向けのコンシューマ用ゲームソフトを開発するCAPCOM STUDIO 8, INC. と、「バイオハザード」「鬼武者」シリーズのシナリオ制作で高い評価を受けている株式会社フラグシップがあります。また、当連結会計年度におきまして、新たな連結子会社としてゲームソフト開発を目的としたクローバースタジオ株式会社を設立いたしました。当連結会計年度末現在の研究開発要員は660名で、従業員数の約6割になっております。

当連結会計年度においては、徹底した開発プロセスの管理のもと、効率性を重視した開発体制を構築し、さらなる成長への基盤を整備しております。

また、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発投資額は、112億86百万円(消費税等抜き)で、対連結売上高比率17.1%であります。なお、研究開発投資額にはコンテンツ部分の金額を含めて記載しております。一般管理費に含まれる研究開発費は13億23百万円で、対連結売上高比率2.0%であります。

### (2) 研究開発の成果

#### ① コンシューマ用機器販売事業

当連結会計年度の、当社グループのコンシューマ用機器開発・市場投入実績は以下のとおりです。

プレイステーション2用タイトルにつきましては、幻想的で美しいフィールドをパーティプレイで楽しめるネットワーク対応のハンティングアクション「モンスターハンターG」、古代ローマを題材にストーリー性豊かに繰り広げられる剣闘アクションアドベンチャー「シャドウオブローマ」、華麗な連続アクションが心地よいスタイリッシュクリエイティブアクション「デビルメイクライ3」、女性ユーザーの積極的開拓を企図した恋愛アドベンチャー「フルハウスキス」、アクションゲームで名高いロックマンを初めてRPG展開した「ロックマンX コマンドミッション」をはじめ「クリムゾンティアーズ」、「めいわく星人パニックメーカー」、「バイオハザード アウトブレイク FILE 2」、「ティムバートン ナイトメアビフォアクリスマス」、「ビューティフルジョー 新たなる野望」、「ビューティフルジョー2 ブラックフィルム の謎」、「ロックマン パワーバトルファイターズ」、「ロックマンX8」、「ストリートファイターIII 3rd STRIKE」、「CAPCOM FIGHTING Jam」を開発いたしました。

ゲームキューブ用タイトルにつきましては、システムを一新し直感的な操作を可能にすることで圧倒的な緊張感を醸成した「バイオハザード4」をはじめマルチプラットフォーム展開した「ロックマンX コマンドミッション」、「ビューティフルジョー2 ブラックフィルム の謎」を開発いたしました。

X-BOX用タイトルにつきましては、ネットワーク対応の対戦格闘「ストリートファイター アニバーサリーコレクション」を開発いたしました。

ゲームボーイアドバンスにつきましては、低年齢層に向け「ロックマン ゼロ3」、「ロックマンエグゼ4.5 リアルオペレーション」、「ロックマンエグゼ5 チームオブブルース」、「ロックマンエグゼ5 チームオブカーネル」を開発いたしました。

PSPタイトルにつきましては、「ヴァンパイアクロニクル カオスタワー」を開発いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は97億76百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は7億79百万円であります。

#### ② 業務用機器販売事業

業務用のタイトルにつきましては、新システムを導入した人気シリーズの「機動戦士Zガンダム エウゴVS.ティターンズDX」、複数のゲーム世界を融合させた対戦格闘「CAPCOM FIGHTING Jam」を開発いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は8億72百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は5億44百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の前提条件に基づいて当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。実際の業績等は今後の様々な要因によって、これら見通しとは大きく変動する場合があります。

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な個人消費や設備投資に加え、雇用環境の改善も見られましたものの、輸出の鈍化や原油高、在庫調整の持続などにより、景気は踊り場を脱却できませんでした。

当業界におきましては、国内の家庭用ゲーム市場はユーザー消費の分散化やライフスタイルの多様化に加え、中古市場の影響などにより成熟化が進む状況下、昨年12月に新型携帯ゲーム機の「ニンテンドーDS」および「プレイステーション・ポータブル(PSP)」が登場したことにより、年末商戦が盛り上がるとともに、据え置き型ゲーム機用ソフトも昨年末から今年にかけて、大作タイトルの投入が相次いだこともあって活況を呈しました。

また、アミューズメント施設は昨年のアテネ五輪や猛暑など一過性要因による影響も重なって既存店は伸び悩みましたものの、集客力が見込まれるショッピングセンターに出店した店舗等において趣向を凝らしたゲーム機の設置、ネットワークゲームの導入や親子連れの増加などもあって、総じて堅調に推移いたしました。

加えて、ブロードバンド(高速大容量)通信の普及やインターネットカフェの増加などに伴い、事業領域の拡大を目指してオンラインゲーム市場も活発化してまいりました。

一方、海外はハードの値下げ効果に加え、有力ソフトの発売や映画、スポーツを題材にしたゲームが健闘したこともあって、欧米市場が順調に推移いたしました。

こうした環境のもと、当社グループは、機動的なマーケティング戦略により市場ニーズに適合したソフト開発や顧客志向に立った商品を投入するとともに、他社との連携により商品ラインナップを充実するなど、豊富な品揃えにより積極的な商品展開を行ってまいりました。また、国内外において携帯電話向けゲーム配信に注力したほか、書籍流通によるゲームソフト販売を図るなど、多面的なコンテンツ事業を推し進めてまいりました。

さらに、新規事業戦略の一環として、新たな収益基盤を求めてパチスロ機向け液晶表示基板供給の強化に取り組んだ結果、大きな成果を挙げることができ業績向上に寄与いたしました。

他方、ゲームソフトとの相乗展開を図るため、「ロックマン エグゼ」の映画化や「ビューティフル ジョー」のテレビアニメ化など、様々なメディアミックス展開を進めてまいりました。

とりわけ、「バイオハザード」を題材にしたハリウッド映画「バイオハザードII アポカリプス」が全世界で上映され、大ヒットしたことにより、国際的な知名度の向上やブランド価値の増大など副次的効果をもたらしました。

また、市場環境の変化に対応して、グローバルな企業展開を推し進めるとともに、事業ポートフォリオの最適化を図るため、開発部門の分社化や不採算事業からの撤退など、経営資源の選択と集中によりグループ会社のスクラップ・アンド・ビルドを行い、国内外の関係会社を含めた構造改革により企業体質の強化、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、連結売上高は658億95百万円(前年同期比25.1%増)と伸長することができました。

利益面につきましては、連結経常利益は売上増やコストダウンにより73億99百万円(前年同期比835.4%増)、連結当期純利益は36億22百万円(前連結会計年度は91億58百万円の連結当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① コンシューマ用機器販売事業

当事業におきましては、国内市場が成熟化の中、「グランド・セフト・オート・バイスシティ」(プレイステーション2用)が輸入タイトルとしては、前作に続いてヒットを放ったことに加え、オンライン対応ゲームの「モンスターハンターG」(プレイステーション2用)も気を吐くとともに、ゲームボーイアドバンス向けの「ロックマン エグゼ5」や「ロックマン ゼロ3」などのロックマンシリーズも底固い売行きを示しました。しかしながら、プレイステーション2向けの「バイオハザード アウトブレイク FILE2」や「デビル メイ クライ3」は伸び悩むとともに、「ビューティフル ジョー2」(プレイステーション2・ニンテンドーゲームキューブ用)も弱含みに展開いたしました。また、シリーズ最新作の「バイオハザード4」(ニンテンドーゲームキューブ用)も定着したブランドやコアユーザーに支えられ堅調に推移いたしました。

一方、北米は、新型携帯ゲーム機「ニンテンドーDS」や「プレイステーション・ポータブル(PSP)」の投入効果に加え、スポーツゲームやハリウッド映画を題材にした大型ソフトの発売や新型携帯ゲーム機の寄与もあって市場規模は増大しました。このような環境下、期待ソフトの「鬼武者3」(プレイステーション2用)は軟調に推移しましたものの、「メガマン アニバーサリーコレクション」(プレイステーション2・ニンテンドーゲームキューブ用)や「ロックマン エグゼ4」(ゲームボーイアドバンス用)が好調に販売を伸ばしました。また、「バイオハザード4」(ニンテンドーゲームキューブ用)、「デビル メイ クライ3」(プレイステーション2用)や「バイオハザード アウトブレイク」(プレイステーション2用)が根強いブランド力もあって健闘するとともに、「ストリートファイター アニバーサリーコレクション」(プレイステーション2用)や廉価版ソフトも底固い売行きを示しました。

欧州はハードの値下げなど需要喚起策により、ゲーム市場は順調に成長軌道に乗ってまいりました。こうした状況のもと、「デビル メイ クライ3」(プレイステーション2用)や「バイオハザード4」(ニンテンドーゲームキューブ用)が堅調な売行きを示すとともに、プレイステーション2向けの「鬼武者3」や「バイオハザード アウトブレイク」も健闘いたしました。

この結果、売上高は399億85百万円(前年同期比17.8%増)となり、営業利益につきましても39億7百万円(前連結会計年度は9億71百万円の損失)となりました。

② アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、「地域一番店」を基本戦略として、清潔で明るく、快適な店舗運営をコンセプトに、店舗のリニューアルや多彩なイベント、サービスデーの実施など、地域密着型の集客展開により顧客の囲い込みや需要の掘り起こしに注力してまいりました。

新規出店といたしましては、静岡県下最大級の複合商業施設に「ブラサカパソコン志都呂店」をオープンするとともに、不採算店3店舗を閉鎖するなど、戦略的な施設展開により収益の向上に努めてまいりました。これにより、当施設は30店舗となっております。

この結果、売上高は109億34百万円(前年同期比11.2%増)となりましたが、営業利益は22億96百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

③ 業務用機器販売事業

当事業におきましては、親子連れなどファミリー層の増加により初心者やすそ野が広がるなど、事業環境が好転する中、ビデオゲーム機「機動戦士Zガンダム エウゴ VS. ティターンズDX」が安定した人気に支えられ好調に販売を伸ばし、売上拡大のリード役を果たすとともに、メダルゲーム機「スーパーマリオ 不思議のころころパーティ」や「エイリアン」も順調に伸長したほか、世代を超えて家族連れなどが楽しめる、「日本全国 加トちゃんのくるくる列車でペ」も健闘いたしました。

この結果、売上高は74億50百万円(前年同期比65.2%増)となり、営業利益につきましても19億44百万円(前年同期比36.5%増)となりました。

④ その他事業

その他事業といたしましては、新規事業としてパチスロ機向け液晶表示基板「鬼武者3」の供給を開始し、家庭用ゲームソフトとの相乗作用により予想を上回る売行きを示しました。

また、携帯電話向けゲーム配信やライセンス許諾によるロイヤリティ収入も市場動向に即応したマーチャンダイジング戦略などが奏効し、順調に推移いたしました。

この結果、売上高は75億63百万円(前年同期比70.1%増)となり、営業利益につきましても19億77百万円(前年同期比110.4%増)となりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ23億99百万円多い79億77百万円の資金増加となりました。これは主に、売上債権の増加54億円による資金減少があったものの、税金等調整前当期純利益として70億6百万円および仕入債務が39億29百万円増加しましたこともあり、営業活動による資金増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ39億11百万円少ない10億99百万円の資金減少となりました。これは主に、アミューズメント施設機器の購入を中心とした有形固定資産の取得による支出13億20百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ66億47百万円多い62億51百万円の資金増加となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による収入115億円、自己株式の取得による支出20億13百万円、短期借入金の返済14億2百万円、配当金の支払いによる支出11億33百万円によるものであります。

これらの活動の結果、131億29百万円の資金が増加しました。

当連結会計年度末の為替レートが円安となったことによる影響で、海外子会社の現金および現金同等物について換算差額が2億77百万円発生しましたこともあり、当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末より134億6百万円増加し、455億38百万円となりました。



### (3) 今後の見通しについて

今後の見通しといたしましては、昨年末に相次いで登場した新型携帯ゲーム機がけん引役となり、ファミコン世代や女性層などの新規需要を喚起するとともに、国内外のユーザー層の拡大などにより、市場全体を押し上げることも期待されます。

一方、近い将来に予想される次世代据え置き型ゲーム機の登場を控え、事業環境は端境期に入ることも予測されます。加えて、家庭用ゲーム機は日進月歩で進化しており、無線LAN(構内情報通信網)対応など高性能、多機能化に対応した開発体制づくりが急務になると思われま

す。また、国内の競合会社に加え、海外のゲームメーカーも日本に足場を築き始めるなど攻勢を強めており、競争環境は一段と厳しくなるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、中長期的な戦略マップに基づきコア・コンピタンス(中核的競争力)である開発部門の充実強化や新ジャンルの開拓、マーケティング体制の強化などにより、多様な顧客ニーズに対応した商品を投入し、既存市場の深耕と新規市場の開拓を図ってまいります。

さらに、グループ全体の一元管理やマネジメント機能を強化するため、テレビ会議システムなど企業間ネットワークの拡充により、情報の共有化や意思決定の迅速化を図るとともに、業務の効率化やコスト削減など経営全般にわたる合理化を推進してまいります。

加えて、連結経営戦略の重点分野である海外展開の強化を図るため、優秀な人材の確保や育成を行うとともに、現地法人の拡充やユーザーニーズに即応できる体制を構築し、顧客満足度の向上により競争の優位性を確保するなど、環境の変化に対応できる経営体質の確立に取り組んでまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、「経営資源の選択と集中」を基本戦略として、当連結会計年度は、グループ全体で16億65百万円の設備投資を実施しました。

コンシューマ用機器販売事業においては、ゲームソフト開発機材投資を中心に2億24百万円の設備投資を実施しました。

アミューズメント施設運営事業においては、新規出店とアミューズメント施設機器への投資を中心に12億17百万円の設備投資を実施しました。

業務用機器販売事業においては、業務用機器開発機材投資を中心に58百万円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、通信事業機器投資を中心に32百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社ビル (大阪市中央区)	消去または全社	その他設備	1,005	—	515 (704)	170	1,691	90
東京支店 (東京都新宿区) (注) 2	業務用・コンシュー マ用機器販売事 業	販売設備	82	0	—	25	109	184
研究開発ビル (大阪市中央区)	業務用・コンシュー マ用機器販売事 業	開発施設 設備	2,601	3	972 (1,831)	279	3,856	560
上野事業所 (三重県伊賀市)	業務用機器販売事 業	業務用 機器製造 設備	1,126	0	1,382 (82,661)	56	2,566	18
カプコサーカス新潟東店 (新潟県新潟市) 他関東地区等30カ所	アミューズメント 施設運営事業	店舗施設 設備	—	—	213 (1,925)	1,878	2,091	84
西宮寮 (兵庫県西宮市) 他関西地区等4カ所	消去または 全社	その他設備	551	—	741 (2,692)	0	1,292	1

## (2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 カプトロン	本社 (大阪市中央区)	その他事業	その他 設備	—	—	—	—	—	5
カプコンチャ ーボ株式会社	本社 (大阪市中央区)	その他事業	その他 設備	—	—	—	108	108	12
クローバー スタジオ 株式会社	本社 (大阪市中央区)	コンシュー マ用機器販 売事業	開発施設 設備	—	—	—	24	24	52

## (3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CAPCOM U. S. A., INC.	本社オフィス (米国 カリフォルニ ア州)	消去または 全社	その他 設備	439	45	80 (13,916)	4	570	33
CAPCOM ENTERTAINMENT , INC.	本社オフィス (米国 カリフォルニ ア州)	コンシュー マ用機器 販売事業	販売設備	—	22	—	—	22	40

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、レンタル機器およびアミューズメント施設機器の合計で、建設仮勘定は含んでおりません。
- 2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は303百万円であります。
- 3 提出会社が事業所として使用している土地・建物については、国内子会社である株式会社カプトロンが所有しております。
- 4 上記の他、提出会社の主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
上野事業所 (三重県伊賀市)	業務用機器販売事業	業務用機器製造 機械装置設備	2
研究開発ビル (大阪市中央区)	業務用・コンシューマ用 機器販売事業	開発用機材設備	168
カプコサーカス新潟東店 (新潟県新潟市) 他関東地区等30カ所	アミューズメント施設 運営事業	店舗施設機器設備	1,065

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、2,152百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成17年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
コンシューマ用 機器販売事業	615	コンシューマ用機器の開発 開発用機材	自己資金
アミューズメント 施設運営事業	1,417	アミューズメント施設機 器投資	自己資金
業務用機器販売事業	61	業務用機器の開発投資	自己資金
その他事業	50	レンタル機器投資	自己資金
小計	2,144	—	—
消去または全社	8	管理部門および全社的な 事務の合理化投資	自己資金
合計	2,152	—	—

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。  
 2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。  
 3 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。  
 コンシューマ用機器販売事業は、コンシューマ用ゲームソフトの開発投資615百万円であります。  
 業務用機器販売事業は、メカトロ製品等の開発投資61百万円であります。  
 アミューズメント施設運営事業は、アミューズメント施設の新設・改装投資815百万円、既存店におけるゲーム機械投資602百万円であります。  
 その他事業は、レンタル機器投資50百万円であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	58,435,819	58,435,819	株式会社 東京証券取引所 市場第一部 株式会社 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	58,435,819	58,435,819	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年10月8日発行)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,300	2,300
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,449,465	9,449,465
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000	5,000,000
新株予約権の行使期間	平成16年10月15日から平成21年10月2日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1株につき1,217 資本組入額 1株につき 609	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,500	11,500

② 旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

第3回無担保転換社債(平成6年6月17日発行)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	12,262	12,262
転換価格(円)	3,321.30	3,321.30
資本組入額(円)	1,661	1,661

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(平成13年12月20日発行)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	10,000	10,000
転換価格(円)	3,230	3,230
資本組入額(円)	1,615	1,615

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(平成13年12月20日発行)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	15,000	15,000
転換価格(円)	3,020	3,020
資本組入額(円)	1,510	1,510

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日(注)2 ～ 平成13年3月31日(注)1	18,813,722 1,867,611	56,441,166 58,308,777	— 3,102	24,268 27,370	— 3,100	27,154 30,254
平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日(注)1	126,440	58,435,217	210	27,580	209	30,464
平成14年5月28日(注)1	602	58,435,819	0	27,581	0	30,465
平成14年7月31日(注)3	—	58,435,819	—	27,581	△23,000	7,465

(注) 1 転換社債の株式転換による増加であります。

2 株式分割による増加は平成12年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成12年5月19日をもって、1株につき1.5株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。

3 平成14年6月21日開催の定時株主総会における「資本準備金および利益準備金の減少決議」に基づくその他資本剰余金への振替であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	58	41	218	189	24	24,254	24,784	—
所有株式数(単元)	0	123,020	8,404	93,001	86,201	202	269,702	580,530	382,819
所有株式数の割合(%)	0.00	21.19	1.45	16.03	14.85	0.03	46.45	100.00	—

(注) 1 自己株式3,466,387株は「個人その他」に34,663単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれておりません。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ81単元および60株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	6,771	11.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,818	6.53
辻本憲三	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	2,900	4.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,658	4.55
辻本美之	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	1,669	2.86
辻本良三	大阪市天王寺区清水谷町18-2	1,545	2.65
辻本春弘	東京都渋谷区広尾1-1-7	1,545	2.64
有限会社ケンゾー	大阪市中央区内平野町3丁目1-3	1,170	2.00
辻本美佐子	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	895	1.53
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A.	797	1.36
計	—	23,773	40.68

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は662千株および1,398千株であります。

2 当社は、自己株式3,466千株(発行済株式総数の5.93%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,466,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,586,700	545,867	同上
単元未満株式	普通株式 382,819	—	同上
発行済株式総数	58,435,819	—	—
総株主の議決権	—	545,867	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,100株(議決権81個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カブコン	大阪市中央区内平野 町三丁目1番3号	3,466,300	—	3,466,300	5.9
計	—	3,466,300	—	3,466,300	5.9

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月21日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年11月10日決議)	1,500,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,500,000	1,474,044,300
残存授権株式等の総数及び価額の総額	0	25,955,700
未行使割合(%)	0.0	1.7

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月21日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	3,444,400

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと考えており、将来の事業展開や経営環境の変化などを勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

当期は構造改革の効果が現われたこともあって、業績を回復することができました。

利益配当金につきましては、長期的な視点に立って内部留保の充実など財務体質の強化に鑑み、前期と同様1株につき10円とさせていただきます。

なお、中間配当金として1株につき10円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき20円であります。

当期の内部留保資金については、将来の事業展開・研究開発の原資としての活用と、安定配当の財源とする所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月19日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	4,360 (5,100)	4,460	3,860	1,685	1,246
最低(円)	2,935 (2,940)	2,400	999	857	880

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものでありますが、( )表示しているものは株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、当社株式は平成12年10月18日付をもって株式会社東京証券取引所市場第一部へ上場いたしました。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,033	991	1,008	1,073	1,085	1,067
最低(円)	880	884	956	955	1,005	1,033

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		辻 本 憲 三	昭和15年12月15日生	昭和58年6月 昭和60年7月 平成13年4月	(旧)株式会社カプコン代表取締役 当社代表取締役社長(現任) 当社最高経営責任者(CEO)(現任)	2,900
取締役	開発・CS事業 戦略・キャラ クター・コン テンツ事業 管掌	辻 本 春 弘	昭和39年10月19日生	昭和62年4月 平成9年6月 平成11年2月 平成13年4月 平成16年7月 平成17年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役兼営業最高執行責任者(COO) 当社取締役専務執行役員、営業最高執行責任者(COO)兼事業管掌 当社取締役専務執行役員、営業最高執行責任者(COO)兼開発・CS事業戦略・キャラクター・コンテンツ事業管掌(現任)	1,545
取締役	経営戦略・ 管理・秘書・ 関係会社管理 管掌	小 田 民 雄	昭和21年8月28日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年7月	株式会社三和銀行(現UFJ銀行)入 行 同行中之島支店長 当社顧問 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役専務執行役員、最高財 務責任者(CFO)兼経営戦略・管 理・秘書・関係会社管理管掌(現 任)	1
取締役		飛 澤 宏	昭和21年6月10日生	平成9年8月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成16年1月 平成17年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員CS国内販売事業部長 当社常務執行役員(現任) カプコンU.S.A., INC. 兼CE・ヨー ロッパLTD. プレジデント(現任) 当社取締役(現任)	2
取締役	国内事業管掌	初 野 純 孝	昭和22年9月26日生	平成元年12月 平成5年4月 平成11年6月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社アミューズメント施設事業部 長 当社執行役員OP事業部長 当社常務執行役員(現任) 当社国内事業管掌(現任) 当社取締役(現任)	1
取締役		北 村 恭 二	昭和8年1月18日生	昭和31年4月 昭和48年7月 昭和58年6月 昭和61年6月 平成6年6月 平成13年1月 平成13年6月	大蔵省入省 大阪国税局調査部長 銀行局検査部長 証券局長 大阪証券取引所理事長 当社顧問 当社取締役(現任)	—
取締役		堀 紘 一	昭和20年4月11日生	平成元年6月 平成12年6月 平成13年6月	株式会社ポストンコンサルティング グループ代表取締役社長 株式会社ドリームインキュベータ 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	—
取締役		家 近 正 直	昭和8年7月18日生	昭和37年4月 昭和56年4月 昭和63年3月 平成14年6月	弁護士(現任) 大阪弁護士会副会長 日本弁護士連合会理事 法務省法制審議会商法部会委員 当社取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山口省二	昭和14年11月25日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成4年8月 平成13年6月	国税庁入庁 名古屋国税不服審判所長 住友信託銀行株式会社 業務推進部審議役 当社監査役(常勤)(現任)	—
監査役 (常勤)		平尾一氏	昭和26年9月25日生	昭和50年4月 昭和62年4月 昭和63年6月 平成9年4月 平成11年7月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年6月	日立造船株式会社入社 同社主事 当社入社 当社海外業務部長 当社執行役員海外事業部長 当社総務部長 当社IR室長 当社監査役(常勤)(現任)	3
監査役		黒田守雄	昭和6年11月21日生	昭和29年4月 昭和55年7月 昭和57年8月 平成元年12月 平成2年1月 平成13年6月 平成14年12月	国税庁入庁 熊本国税不服審判所長 京セラ株式会社入社 当社顧問 当社監査役(常勤) 当社監査役(現任) 株式会社カプトロン監査役(常勤)(現任)	7
監査役		中山好雄	昭和8年9月28日生	昭和31年4月 昭和55年4月 昭和58年8月 昭和60年8月 平成13年6月	警察庁入庁 愛媛県警察本部長 警察庁警備局審議官 神奈川県警察本部長 当社監査役(現任)	—
計						4,462

- (注) 1 取締役 北村恭二、堀 紘一および家近正直の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 山口省二、黒田守雄および中山好雄の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 取締役 辻本春弘は、代表取締役社長 辻本憲三の長男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営システム改革の一環として、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離することにより、円滑かつ機動的な事業展開を可能にし、経営効率を高めております。また、社外取締役(3名)および社外監査役(3名)により取締役会の監督機能を高め、信頼性の向上や透明性の確保に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社の企業統治システムとしては、監査役制度を採用しております。

当社の監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。

現在4名で構成される監査役会は監査方針の策定や業務分担等を行い、これらに基づき実施された監査による重要な事項について協議を行うとともに、代表取締役社長に対する監査指摘事項の提出や会計監査人との意見交換、情報交換を適宜行っております。

- ・当社の取締役は8名で、うち3名が社外取締役であります。

定時取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

なお、当事業年度は18回取締役会を開催しており、決議事項や報告事項に関する活発な討論がなされております。

- ・取締役の報酬については公平性、妥当性を高めるため、社外取締役を委員長として構成する報酬委員会を設置しております。

- ・社外取締役および社外監査役につきましては、いずれも専従スタッフは置いておりませんが、当該取締役および監査役の職務が円滑に遂行できるように、秘書室(3名)、監査室(3名)および東京支店(1名)のメンバーが補助業務を行っております。

- ・社外取締役のアドバイスやチェックなど、多様な意見交換により、取締役会が活性化するとともに、経営監視機能の強化を図り、株主価値を増大しております。

- ・当社には、社外取締役として斯界の泰斗であります弁護士が1名おり、必要に応じて重要案件や問題事項等を諮問するほか、所要の助言、指導を受けています。

これにより、取締役会の監督機能を一層高め、透明性、信頼性を確保しております。

- ・リスク管理体制につきましては、コーポレート・ガバナンスが十分に機能する仕組みを築くため、弁護士の社外取締役を構成員に加えたコンプライアンス委員会(3ヵ月に1回開催)を設置しております。

また、「コンプライアンス定期チェック」により、リスク管理の実施状況を3ヵ月に1回調査し、取締役会等に報告することに加え、必要に応じて関係者に対し、注意喚起、勧告、助言などを行っております。

さらに、内部統制システムの充実に向けて「株式会社カプコンの行動規準」を制定し、企業倫理の理念を社内に浸透させることにより違法行為、不正の未然防止や適法性の確保に努めており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう努めております。

② 当社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係  
社外取締役および社外監査役につきましては、人的関係、資本的关系または取引関係その他の  
利害関係はありません。

③ コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかの  
ぼって1ヵ年)における実施状況

平成17年4月に施行されました「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)に備えるた  
め、早期に「個人情報保護プログラム」等を作成するとともに、「情報セキュリティ基本方針」  
や「個人情報保護規程」の制定など所要の対策を講じてまいりました。また、プライバシーポリ  
シーを社内外に公表、周知するとともに、今後も本システムが円滑に機能するよう啓蒙活動や社  
内の意識改革に努めてまいります。

④ 会計監査

当社は、商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査のため中央青山監査法人と  
契約しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当  
社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成につ  
いては以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員： 大津景豊、美若晃伸
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士6名、会計士補5名

⑤ 役員報酬および監査報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査報酬等は以下の  
とおりであります。

- ・役員報酬  
取締役を支払った報酬 175百万円(うち、社外取締役 3名 33百万円)  
監査役を支払った報酬 34百万円(うち、社外監査役 3名 24百万円)  
(注) 上記の支給のほか、当事業年度中に任期満了により退任した監査役1名に対し、2  
百万円の退職慰労金を支払っております。
- ・監査報酬  
当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬  
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項 32百万円  
に規定する業務に基づく報酬  
上記以外の業務に基づく報酬 3百万円

⑥ 内部監査

当社は、内部監査機関として、業務執行部門から独立した社長直轄の監査室を設置しておりま  
す。監査室は、業務の遵法性や効率性等を担保、検証するため、必要に応じて監査役とも連携し  
ながら全部門を対象に内部監査を行うとともに、監査結果に基づき被監査部門に対して改善事項  
の勧告を行うなど、各事業部門において内部統制が有効に機能するよう努めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金		29,809		43,538	
2 受取手形および売掛金		8,922		14,417	
3 有価証券		2,321		1,999	
4 たな卸資産		4,338		3,912	
5 ゲームソフト仕掛品		9,640		9,399	
6 繰延税金資産		4,989		4,004	
7 短期貸付金		1,555		1,285	
8 その他		2,544		1,455	
9 貸倒引当金		△1,164		△1,128	
流動資産合計		62,957	67.6	78,884	74.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物および構築物	※2	6,959		6,677	
(2) 機械装置および運搬具		112		84	
(3) 工具器具備品		642		588	
(4) レンタル機器		135		107	
(5) アミューズメント 施設機器		2,245		1,878	
(6) 土地	※2	4,471		4,472	
(7) 建設仮勘定		11		72	
有形固定資産合計		14,577	15.7	13,881	13.0
2 無形固定資産					
(1) その他	※3	934		636	
無形固定資産合計		934	1.0	636	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4	2,195		1,562	
(2) 長期貸付金		3,638		865	
(3) 繰延税金資産		7,960		6,029	
(4) 破産債権更生債権等		108		108	
(5) その他		4,821		4,804	
(6) 貸倒引当金		△4,097		△410	
投資その他の資産合計		14,627	15.7	12,959	12.2
固定資産合計		30,138	32.4	27,476	25.8
資産合計		93,096	100.0	106,361	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形および買掛金		4,497		8,472	
2 短期借入金	※2	6,295		4,893	
3 1年以内償還予定の 転換社債		—		12,262	
4 未払法人税等		152		559	
5 賞与引当金		1,114		1,137	
6 返品調整引当金		699		210	
7 その他		4,369		3,809	
流動負債合計		17,129	18.4	31,344	29.5
II 固定負債					
1 転換社債		37,262		25,000	
2 新株予約権付社債		—		11,500	
3 長期借入金	※2	5,530		4,830	
4 退職給付引当金		847		740	
5 その他		472		454	
固定負債合計		44,111	47.4	42,525	40.0
負債合計		61,241	65.8	73,869	69.5
(資本の部)					
I 資本金	※5	27,581	29.6	27,581	25.9
II 資本剰余金		24,852	26.7	15,336	14.4
III 利益剰余金		△16,727	△18.0	△4,681	△4.4
IV その他有価証券評価差額金		589	0.6	470	0.4
V 為替換算調整勘定		△1,340	△1.4	△1,103	△1.0
VI 自己株式	※6	△3,099	△3.3	△5,111	△4.8
資本合計		31,854	34.2	32,491	30.5
負債、少数株主持分 および資本合計		93,096	100.0	106,361	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			52,668	100.0	65,895	100.0
II 売上原価			37,276	70.8	43,640	66.2
売上総利益			15,392	29.2	22,255	33.8
返品調整引当金繰入額			86	0.1	—	—
返品調整引当金戻入額			—	—	489	0.7
差引売上総利益			15,305	29.1	22,744	34.5
III 販売費および一般管理費	※1,4		13,902	26.4	14,991	22.8
営業利益			1,402	2.7	7,752	11.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		207			216	
2 受取配当金		2			13	
3 為替差益		—			340	
4 その他		120	330	0.6	149	719
経常利益			791	1.5		7,399
V 営業外費用						
1 支払利息		276			265	
2 為替差損		381			—	
3 貸倒引当金繰入額		97			625	
4 その他		187	942	1.8	181	1,073
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	38			—	
2 事業譲渡益		—	38	0.1	66	66
VII 特別損失						
1 固定資産除売却損	※3	177			121	
2 投資有価証券評価損		192			314	
3 投資有価証券売却損		158			22	
4 棚卸資産処分損		3,057			—	
5 貸倒引当金繰入額		4,144	7,730	14.7	—	459
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期 純損失(△)			△6,900	△13.1		7,006
法人税、住民税 および事業税		601			628	
過年度法人税等還付額等		△71			△58	
法人税等調整額		1,742	2,273	4.3	2,813	3,383
少数株主損失			15	0.0		—
当期純利益または 当期純損失(△)			△9,158	△17.4		3,622

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I		30,471		24,852	
II					
1		569		569	
2		0		0	
3		5,049	5,619	8,945	9,515
III		24,852		15,336	
(利益剰余金の部)					
I		△12,049		△16,727	
II					
1		—		3,622	
2		5,049		8,945	
3		—	5,049	42	12,610
III					
1		569		564	
2		9,158	9,728	—	564
IV		△16,727		△4,681	

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失(△)		△6,900	7,006
2 減価償却費		2,081	2,101
3 連結調整勘定償却額		1	2
4 貸倒引当金の増加額		4,375	544
5 賞与引当金および未払賞与の増加額		40	22
6 返品調整引当金の増減額(△減少)		86	△489
7 退職給付引当金の増減額(△減少)		43	△106
8 受取利息および受取配当金		△209	△229
9 支払利息		276	265
10 為替差損益		261	△69
11 持分法投資損失		—	9
12 固定資産売却益		△38	—
13 固定資産除売却損		177	121
14 投資有価証券売却損		158	22
15 投資有価証券評価損		192	314
16 その他金融商品評価損		1	2
17 事業譲渡益		—	△66
18 売上債権の増減額(△増加)		4,300	△5,400
19 たな卸資産の減少額		1,892	454
20 ゲームソフト仕掛品の減少額		693	240
21 仕入債務の増減額(△減少)		△567	3,929
22 その他流動資産の増減額(△増加)		49	△150
23 その他流動負債の減少額		△228	△583
24 その他		11	345
小計		6,696	8,289
25 利息および配当金の受取額		139	238
26 利息の支払額		△275	△265
27 法人税等の支払額		△983	△285
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,577	7,977
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出		△4,558	△1,320
2 有形固定資産の売却による収入		331	0
3 無形固定資産の取得による支出		△97	△38
4 投資有価証券の取得による支出		△30	△4
5 投資有価証券の売却による収入		232	218
6 貸付金の回収による収入		199	42
7 長期預り金の減少による支出		△1,200	—
8 事業譲渡による収入		—	66
9 その他投資活動による支出		△322	△288
10 その他投資活動による収入		432	225
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,011	△1,099
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の返済による支出		△1,822	△1,402
2 長期借入れによる収入		2,800	—
3 長期借入金の返済による支出		△227	△700
4 新株予約権付社債の発行による収入		—	11,500
5 自己株式の売却による収入		0	0
6 自己株式の取得による支出		△4	△2,013
7 親会社による配当金の支払額		△1,141	△1,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		△395	6,251
<b>IV 現金および現金同等物に係る換算差額</b>		△1,484	277
<b>V 現金および現金同等物の増減額(△減少)</b>		△1,313	13,406
<b>VI 現金および現金同等物の期首残高</b>		33,444	32,131
<b>VII 現金および現金同等物の期末残高</b>		32,131	45,538

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 11社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            CAPCOM COIN-OP, INC. は当連結会計年度において解散しましたので、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社            清算中でありましたCAPCOM EUROPE GmbHは、当連結会計年度において清算が終了いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            関連会社のKOKO CAPCOM CO.,LTDおよびテレネット・ジェイアール株式会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法は適用していません。なお、清算中でありました非連結子会社のCAPCOM EUROPE GmbHは、当連結会計年度において清算が終了いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (イ)重要な資産の評価基準および評価方法            a 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの：            決算期末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)            時価のないもの：            総平均法に基づく原価法            b たな卸資産：            主として移動平均法による低価法            ただし、映画製作品については、個別法による原価法            c ゲームソフト仕掛品：            ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法            (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法            a 有形固定資産：            建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物および構築物 3～50年            レンタル機器 3～5年            アミューズメント施設機器 3～20年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項            連結子会社の数 12社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            クローバースタジオ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            持分法適用関連会社 1社            KOKO CAPCOM CO.,LTD.            KOKO CAPCOM CO.,LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。また、テレネット・ジェイアール株式会社は、当連結会計年度において全株式を売却しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (イ)重要な資産の評価基準および評価方法            a 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの：            同左            時価のないもの：            同左            b たな卸資産：            主として移動平均法による低価法            c ゲームソフト仕掛品：            同左            (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法            a 有形固定資産：            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>b 無形固定資産：定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c 長期前払費用：定額法 (ハ) _____</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 返品調整引当金 決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>b 無形固定資産：同左</p> <p>c 長期前払費用：同左 (ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、全額支出時の費用としております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象……市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益の認識基準 映像事業のうち映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① —————</p> <p>② 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が208百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	7,945百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	8,437百万円
※2	担保資産		※2 担保資産	
	(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
	土地	3,902百万円	土地	3,902百万円
	建物	5,915百万円	建物	5,552百万円
	計	9,817百万円	計	9,454百万円
	(2) 担保提供資産に対応する債務		(2) 担保提供資産に対応する債務	
	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	700百万円	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	700百万円
	長期借入金	5,530百万円	長期借入金	4,830百万円
	計	6,230百万円	計	5,530百万円
※3	無形固定資産の「その他」に含まれている連結調整勘定の金額	12百万円	※3 無形固定資産の「その他」に含まれている連結調整勘定の金額	9百万円
※4	非連結子会社および関連会社の株式等		※4 非連結子会社および関連会社の株式等	
	投資有価証券	247百万円	投資有価証券	79百万円
※5	当社の発行済株式総数		※5 当社の発行済株式総数	
	普通株式	58,435,819株	普通株式	58,435,819株
※6	当社の保有する自己株式数		※6 当社の保有する自己株式数	
	普通株式	1,518,050株	普通株式	3,466,387株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 3,637百万円 販売促進費 1,827百万円 給料・賞与等 2,905百万円 減価償却費 805百万円 支払手数料 786百万円 賞与引当金繰入額 364百万円 退職給付引当金繰入額 44百万円 貸倒引当金繰入額 133百万円 研究開発費 1,124百万円	※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 4,398百万円 販売促進費 1,918百万円 給料・賞与等 3,379百万円 減価償却費 868百万円 賞与引当金繰入額 259百万円 退職給付引当金繰入額 64百万円 貸倒引当金繰入額 87百万円 研究開発費 1,323百万円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 0百万円 機械装置および運搬具 3百万円 工具器具備品 1百万円 アミューズメント施設機器 33百万円 計 38百万円	※2 ———
※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 59百万円 機械装置および運搬具 13百万円 工具器具備品 42百万円 アミューズメント施設機器 60百万円 ソフトウェア (無形固定資産の「その他」) 0百万円 計 177百万円	※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 39百万円 機械装置および運搬具 0百万円 工具器具備品 20百万円 アミューズメント施設機器 60百万円 ソフトウェア (無形固定資産の「その他」) 0百万円 計 121百万円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 1,124百万円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 1,323百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金勘定 29,809百万円	現金および預金勘定 43,538百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,321百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,999百万円
現金および現金同等物 32,131百万円	現金および現金同等物 45,538百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 および 運搬具</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> <td style="text-align: center;">783</td> <td style="text-align: center;">299</td> </tr> <tr> <td>アミューズ メント施設 機器</td> <td style="text-align: center;">2,896</td> <td style="text-align: center;">1,163</td> <td style="text-align: center;">1,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,993</td> <td style="text-align: center;">1,954</td> <td style="text-align: center;">2,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">987百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,035百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費および支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 および 運搬具	14	7	6	工具器具 備品	1,083	783	299	アミューズ メント施設 機器	2,896	1,163	1,733	合計	3,993	1,954	2,039	1年以内	987百万円	1年超	1,047百万円	合計	2,035百万円	支払リース料	1,130百万円	減価償却費相当額	1,067百万円	支払利息相当額	38百万円	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 および 運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">501</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> <tr> <td>アミューズ メント施設 機器</td> <td style="text-align: center;">3,861</td> <td style="text-align: center;">1,807</td> <td style="text-align: center;">2,054</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,379</td> <td style="text-align: center;">2,123</td> <td style="text-align: center;">2,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費および支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 および 運搬具	16	8	8	工具器具 備品	501	307	193	アミューズ メント施設 機器	3,861	1,807	2,054	合計	4,379	2,123	2,255	1年以内	1,094百万円	1年超	1,106百万円	合計	2,200百万円	支払リース料	1,286百万円	減価償却費相当額	1,229百万円	支払利息相当額	46百万円	未経過リース料		1年以内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置 および 運搬具	14	7	6																																																																														
工具器具 備品	1,083	783	299																																																																														
アミューズ メント施設 機器	2,896	1,163	1,733																																																																														
合計	3,993	1,954	2,039																																																																														
1年以内	987百万円																																																																																
1年超	1,047百万円																																																																																
合計	2,035百万円																																																																																
支払リース料	1,130百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,067百万円																																																																																
支払利息相当額	38百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	1百万円																																																																																
1年超	0百万円																																																																																
合計	1百万円																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置 および 運搬具	16	8	8																																																																														
工具器具 備品	501	307	193																																																																														
アミューズ メント施設 機器	3,861	1,807	2,054																																																																														
合計	4,379	2,123	2,255																																																																														
1年以内	1,094百万円																																																																																
1年超	1,106百万円																																																																																
合計	2,200百万円																																																																																
支払リース料	1,286百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,229百万円																																																																																
支払利息相当額	46百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	0百万円																																																																																
1年超	1百万円																																																																																
合計	2百万円																																																																																

## (有価証券関係)

## 有価証券

## I 前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	363	958	595
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	363	958	595
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	37	31	△6
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	37	31	△6

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。  
また、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
232百万円	一百万円	158百万円

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

## その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	912百万円
転換社債	45百万円
コマーシャルペーパー	2,321百万円
子会社株式および関連会社株式	
非上場株式	247百万円

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

## 債券

コマーシャルペーパー	1年以内 2,321百万円
------------	------------------

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	338	810	471
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	338	810	471
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	4	3	△1
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4	3	△1

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について26百万円の減損処理を行っております。

株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
227百万円	一百万円	22百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 623百万円

転換社債 45百万円

コマーシャルペーパー 1,999百万円

子会社株式および関連会社株式

非上場株式 79百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

債券

コマーシャルペーパー 1年以内 1,999百万円

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するために金利スワップを利用しており、投機目的による取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 毎月の取引状況ならびに取引残高等のリスク管理については社内規程により当社の経理部が行っており、必要に応じて当社の取締役会等に報告するものとしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,155 百万円
ロ 年金資産	556 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,599 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	405 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	346 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	－百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△847 百万円
チ 前払年金費用	－百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△847 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

イ 勤務費用 (注)	168 百万円
ロ 利息費用	30 百万円
ハ 期待運用収益	△11 百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	36 百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	22 百万円
ヘ 加算退職金	19 百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	265 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	△1,959 百万円
ロ 年金資産	595 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,363 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	368 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	254 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	— 百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△740 百万円
チ 前払年金費用	— 百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△740 百万円

#### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ 勤務費用	187 百万円
ロ 利息費用	21 百万円
ハ 期待運用収益	△13 百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	36 百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	30 百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	262 百万円

(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付費用として25百万円を計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,979百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,798百万円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">984百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,293百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">3,647百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">785百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>20,052百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;"><u>△7,102百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計額</td><td style="text-align: right;"><u>12,950百万円</u></td></tr> </table> <p>連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,989百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,960百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,950百万円</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損損金不算入額	477百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,979百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	499百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	302百万円	返品調整引当金損金不算入額	284百万円	たな卸資産処分損損金不算入額	1,798百万円	未払費用損金不算入額	984百万円	繰越欠損金	9,293百万円	連結子会社の繰越欠損金等	3,647百万円	その他	785百万円	小計	<u>20,052百万円</u>	評価性引当金額	<u>△7,102百万円</u>	繰延税金資産の合計額	<u>12,950百万円</u>	流動資産—繰延税金資産	4,989百万円	固定資産—繰延税金資産	7,960百万円	合計	<u>12,950百万円</u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,693百万円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,122百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,504百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">4,589百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>17,337百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;"><u>△7,303百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計額</td><td style="text-align: right;"><u>10,033百万円</u></td></tr> </table> <p>連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,004百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,029百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>10,033百万円</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損損金不算入額	520百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	466百万円	賞与引当金損金不算入額	454百万円	退職給付引当金損金不算入額	279百万円	返品調整引当金損金不算入額	85百万円	たな卸資産処分損損金不算入額	1,693百万円	未払費用損金不算入額	1,122百万円	繰越欠損金	7,504百万円	連結子会社の繰越欠損金等	4,589百万円	その他	619百万円	小計	<u>17,337百万円</u>	評価性引当金額	<u>△7,303百万円</u>	繰延税金資産の合計額	<u>10,033百万円</u>	流動資産—繰延税金資産	4,004百万円	固定資産—繰延税金資産	6,029百万円	合計	<u>10,033百万円</u>
たな卸資産評価損損金不算入額	477百万円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,979百万円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	499百万円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	302百万円																																																																
返品調整引当金損金不算入額	284百万円																																																																
たな卸資産処分損損金不算入額	1,798百万円																																																																
未払費用損金不算入額	984百万円																																																																
繰越欠損金	9,293百万円																																																																
連結子会社の繰越欠損金等	3,647百万円																																																																
その他	785百万円																																																																
小計	<u>20,052百万円</u>																																																																
評価性引当金額	<u>△7,102百万円</u>																																																																
繰延税金資産の合計額	<u>12,950百万円</u>																																																																
流動資産—繰延税金資産	4,989百万円																																																																
固定資産—繰延税金資産	7,960百万円																																																																
合計	<u>12,950百万円</u>																																																																
たな卸資産評価損損金不算入額	520百万円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	466百万円																																																																
賞与引当金損金不算入額	454百万円																																																																
退職給付引当金損金不算入額	279百万円																																																																
返品調整引当金損金不算入額	85百万円																																																																
たな卸資産処分損損金不算入額	1,693百万円																																																																
未払費用損金不算入額	1,122百万円																																																																
繰越欠損金	7,504百万円																																																																
連結子会社の繰越欠損金等	4,589百万円																																																																
その他	619百万円																																																																
小計	<u>17,337百万円</u>																																																																
評価性引当金額	<u>△7,303百万円</u>																																																																
繰延税金資産の合計額	<u>10,033百万円</u>																																																																
流動資産—繰延税金資産	4,004百万円																																																																
固定資産—繰延税金資産	6,029百万円																																																																
合計	<u>10,033百万円</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増加に係る項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>外国税額損金算入額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>連結未実現利益消去等に係る項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当金額の増加に係る項目	2.9%	外国税額損金算入額	1.9%	連結未実現利益消去等に係る項目	3.5%	海外連結子会社の適用税率差	△1.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.3%</u>																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当金額の増加に係る項目	2.9%																																																																
外国税額損金算入額	1.9%																																																																
連結未実現利益消去等に係る項目	3.5%																																																																
海外連結子会社の適用税率差	△1.1%																																																																
その他	0.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.3%</u>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	コンシューマ用機器販売事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,949	9,830	4,440	4,447	52,668	(—)	52,668
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	70	—	70	(70)	—
計	33,949	9,830	4,511	4,447	52,739	(70)	52,668
営業費用	34,921	7,503	3,086	3,507	49,019	2,245	51,265
営業利益または営業損失(△)	△971	2,326	1,424	939	3,719	(2,316)	1,402
II 資産、減価償却費および資本的支出							
資産	28,417	7,793	3,800	8,658	48,670	44,425	93,096
減価償却費	456	820	63	499	1,839	241	2,081
資本的支出	1,799	1,280	405	933	4,419	259	4,678

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用機器販売事業……家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
- (2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業……業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業
- (4) その他事業……映像事業、ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,341百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は44,442百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 当連結会計年度より、「アミューズメント施設運営事業」と「業務用機器販売事業」との記載順序を変更しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	コンシューマ用機器 販売事業 (百万円)	アミューズ メント施設 運営事業 (百万円)	業務用機器 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高および営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,985	10,934	7,411	7,563	65,895	(—)	65,895
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	38	—	38	(38)	—
計	39,985	10,934	7,450	7,563	65,933	(38)	65,895
営業費用	36,077	8,638	5,505	5,586	55,807	2,336	58,143
営業利益	3,907	2,296	1,944	1,977	10,126	(2,374)	7,752
<b>II 資産、減価償却費 および資本的支出</b>							
資産	28,931	7,813	7,055	6,237	50,038	56,322	106,361
減価償却費	410	854	46	494	1,806	294	2,101
資本的支出	224	1,217	58	32	1,532	133	1,665

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用機器販売事業……家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
- (2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業……業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業
- (4) その他事業……ライセンス事業、液晶表示基板の開発・販売、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,401百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は56,343百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,150	7,861	5,098	558	52,668	(—)	52,668
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,366	6	—	—	6,372	(6,372)	—
計	45,516	7,867	5,098	558	59,041	(6,372)	52,668
営業費用	37,503	12,495	4,768	544	55,310	(4,045)	51,265
営業利益または 営業損失(△)	8,013	△4,627	330	14	3,730	(2,327)	1,402
II 資産	43,031	4,917	2,830	375	51,154	41,941	93,096

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,341百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は44,442百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,358	14,721	8,389	426	65,895	(—)	65,895
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,928	235	—	—	6,164	(6,164)	—
計	48,287	14,956	8,389	426	72,059	(6,164)	65,895
営業費用	39,989	13,523	8,002	442	61,957	(3,814)	58,143
営業利益または 営業損失(△)	8,298	1,433	386	△15	10,102	(2,349)	7,752
II 資産	42,268	5,951	5,408	200	53,829	52,531	106,361

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,401百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は56,343百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,470	5,172	680	14,322
II 連結売上高(百万円)				52,668
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	9.8	1.3	27.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,525	8,696	506	24,728
II 連結売上高(百万円)				65,895
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.5	13.2	0.8	37.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	KOKO CAPCOM CO.,LTD.	韓国ソウル 瑞草区	1,000 百万ウォン	ゲームソフトの 開発および販売	(所有) 直接 49.0	兼任 1人	当社製品 の販売	家庭用ゲーム ソフトの 販売	103	売掛金	97

(注) 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

家庭用ゲームソフトの販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	KOKO CAPCOM CO.,LTD.	韓国ソウル 瑞草区	1,000 百万ウォン	ゲームソフトの 開発および販売	(所有) 直接 49.0	兼任 1人	当社製品 の販売	家庭用ゲーム ソフトの 販売	58	売掛金	53

(注) 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

家庭用ゲームソフトの販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 559.66円	1株当たり純資産額 589.99円
1株当たり当期純損失金額 160.91円	1株当たり当期純利益金額 63.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 50.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期 純損失(△)(百万円)	△9,158	3,622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	60
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	—	60
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失(△)(百万円)	△9,158	3,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,919	56,218
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	83
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	—	72
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	—	10
普通株式増加数(千株)	—	16,285
(うち転換社債(千株))	—	11,754
(うち新株予約権付社債(千株))	—	4,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債、130% コールオプション条項付第4回 転換社債および130%コールオ プション条項付第5回転換社 債。 第3回無担保転換社債、130% コールオプション条項付第4回 転換社債および130%コールオ プション条項付第5回転換社債 の概要は、「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の とおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社カプコン (注) 1、3、4	第3回 無担保転換社債	平成6年 6月17日	12,262	12,262 (12,262)	1.0	無担保	平成17年 9月30日
株式会社カプコン (注) 1、3	130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	平成13年 12月20日	10,000	10,000	0.0	無担保	平成19年 3月30日
株式会社カプコン (注) 1、3	130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	平成13年 12月20日	15,000	15,000	0.0	無担保	平成21年 3月31日
株式会社カプコン (注) 2、3	2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	平成16年 10月8日	—	11,500	0.0	無担保	平成21年 10月8日
合計	—	—	37,262	48,762 (12,262)	—	—	—

(注) 1 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
第3回 無担保転換社債	転換社債3,321.30円につき株式会社カプコン株式1株の割合をもって転換	株式会社カプコン普通株式	自 平成6年8月1日 至 平成17年9月29日
130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	転換社債3,230円につき株式会社カプコン株式1株の割合をもって転換	株式会社カプコン普通株式	自 平成14年2月1日 至 平成19年3月29日
130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	転換社債3,020円につき株式会社カプコン株式1株の割合をもって転換	株式会社カプコン普通株式	自 平成14年2月1日 至 平成21年3月30日

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
株式会社カプコン普通株式	無償	1,217	11,500	—	100	自 平成16年10月15日 至 平成21年10月2日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額を払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
12,262	10,000	—	15,000	11,500

4 「当期末残高」欄の内書は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,595	4,193	1.00	—
1年以内返済予定の長期借入金	700	700	1.50	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	5,530	4,830	1.17	平成18年4月1日 ～ 平成24年9月28日
合計	11,825	9,723	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	700	700	1,960	420

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金		20,340		30,740	
2 受取手形		916		1,002	
3 売掛金	※1	8,833		12,694	
4 有価証券		1,532		1,999	
5 製品		1,974		2,005	
6 原材料		144		113	
7 仕掛品		172		845	
8 ゲームソフト仕掛品		9,883		9,249	
9 貯蔵品		65		101	
10 前渡金		151		94	
11 前払費用		1,332		802	
12 繰延税金資産		2,594		2,300	
13 未収収益		532		502	
14 短期貸付金		—		1,285	
15 関係会社短期貸付金		7,827		5,351	
16 未収入金		86		68	
17 その他		225		162	
18 貸倒引当金		△5,451		△5,831	
流動資産合計		51,162	54.6	63,487	60.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		191		187	
(2) 構築物		1		1	
(3) 機械装置		0		0	
(4) 車両運搬具		8		6	
(5) 工具器具備品		599		533	
(6) アミューズメント 施設機器		2,245		1,878	
(7) 土地		0		0	
(8) 建設仮勘定		—		72	
有形固定資産合計		3,047	3.2	2,678	2.5
2 無形固定資産					
(1) 特許権		3		—	
(2) 商標権		21		18	
(3) 意匠権		0		0	
(4) 著作権		0		—	
(5) ソフトウェア		833		541	
(6) ソフトウェア仮勘定		41		39	
(7) 電話加入権		13		13	
(8) 電気通信施設利用権		4		4	
無形固定資産合計		918	1.0	616	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		500		1,483	
(2) 関係会社株式		24,454		24,470	
(3) 出資金		0		—	
(4) 長期貸付金		—		865	
(5) 関係会社長期貸付金		8,900		8,850	
(6) 破産債権更生債権等		108		108	
(7) 長期前払費用		114		92	
(8) 繰延税金資産		7,960		6,012	
(9) 保険積立金		40		43	
(10) 差入保証金	※1	5,291		5,393	
(11) 各種会員権等		251		214	
(12) その他		40		40	
(13) 貸倒引当金		△7,729		△7,564	
(14) 投資等評価引当金		△1,373		△1,373	
投資その他の資産合計		38,559	41.2	38,636	36.7
固定資産合計		42,524	45.4	41,931	39.8
資産合計		93,687	100.0	105,418	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,008		2,533	
2 買掛金		2,511		4,009	
3 短期借入金		5,595		4,193	
4 1年以内償還予定の 転換社債		—		12,262	
5 未払金		2,468		2,075	
6 未払費用		1,098		889	
7 未払法人税等		38		234	
8 未払消費税等		149		175	
9 前受金		71		167	
10 預り金		165		95	
11 賞与引当金		940		902	
12 返品調整引当金		699		210	
13 その他		—		4	
流動負債合計		14,748	15.7	27,754	26.3
II 固定負債					
1 転換社債		37,262		25,000	
2 新株予約権付社債		—		11,500	
3 退職給付引当金		847		740	
4 長期預り金		441		461	
固定負債合計		38,550	41.2	37,702	35.8
負債合計		53,299	56.9	65,457	62.1
(資本の部)					
I 資本金	※3	27,581	29.4	27,581	26.2
II 資本剰余金					
1 資本準備金		7,465		7,465	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金および 資本準備金減少差益		17,380		7,865	
(2) 自己株式処分差益		5		5	
資本剰余金合計		24,852	26.5	15,336	14.5
III 利益剰余金					
当期末処分利益または 当期末処理損失(△)		△8,945		2,192	
利益剰余金合計		△8,945	△9.5	2,192	2.1
IV その他有価証券評価差額金		—	—	△36	△0.0
V 自己株式	※4	△3,099	△3.3	△5,111	△4.9
資本合計		40,387	43.1	39,961	37.9
負債・資本合計		93,687	100.0	105,418	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		31,222			29,260		
2 アミューズメント 施設収入		9,830			10,934		
3 その他売上高		4,050	45,103	100.0	7,346	47,542	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		2,619			1,974		
(2) 当期製品仕入高		13,441			11,221		
(3) 当期製品製造原価		13,472			17,941		
小計		29,533			31,136		
(4) 他勘定振替高	※2	5,153			4,284		
(5) 期末製品たな卸高		1,974			2,005		
合計		22,405			24,846		
2 アミューズメント 施設収入原価		7,252			8,373		
3 その他売上原価		946	30,604	67.9	737	33,956	71.4
売上総利益			14,498	32.1		13,585	28.6
返品調整引当金繰入額			86	0.2		—	—
返品調整引当金戻入額			—	—		489	1.0
差引売上総利益			14,412	31.9		14,074	29.6
III 販売費および一般管理費	※3,4		8,763	19.4		8,476	17.8
営業利益			5,649	12.5		5,598	11.8
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	251			108		
2 有価証券利息		4			—		
3 為替差益		—			408		
4 受取配当金		0			10		
5 受取賃貸料		25			23		
6 業務受託収入		14			32		
7 その他		79	376	0.8	106	689	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		64			51		
2 社債利息		122			122		
3 為替差損		343			—		
4 貸倒引当金繰入額		97			420		
5 その他		45	672	1.4	150	745	1.6
経常利益			5,353	11.9		5,542	11.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	4	4	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	12			—		
2 固定資産除却損	※7	104			119		
3 投資有価証券売却損		—			88		
4 棚卸資産処分損		3,057			—		
5 関係会社整理損		—			131		
6 貸倒引当金繰入額		7,714	10,888	24.1	—	338	0.7
税引前当期純利益または 税引前当期純損失(△)			△5,531	△12.2		5,203	11.0
法人税、住民税 および事業税		554			262		
過年度法人税等還付額等		△71			△57		
法人税等調整額		2,362	2,845	6.3	2,241	2,446	5.2
当期純利益または 当期純損失(△)			△8,376	△18.5		2,757	5.8
中間配当額			569			564	
当期末処分利益または 当期末処理損失(△)			△8,945			2,192	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,991	13.7	6,183	34.8
II 外注加工費		79	0.6	438	2.5
III 経費	※1	10	0.1	29	0.2
IV ゲームソフト開発費	※2	12,423	85.6	11,111	62.5
当期製造費用		14,505	100.0	17,762	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	10,184		10,056	
合計		24,689		27,818	
他勘定振替高	※4	1,160		△216	
期末仕掛品たな卸高	※3	10,056		10,094	
当期製品製造原価		13,472	—	17,941	—

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 原価計算の方法 製品別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 ※1 経費の内訳 量産開発費 10百万円	2 ※1 経費の内訳 量産開発費 29百万円
※2 ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 5,844百万円 委託開発費 3,488百万円 水道光熱費 94百万円 リース料 236百万円 地代家賃 623百万円 減価償却費 248百万円	※2 ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 4,563百万円 委託開発費 2,822百万円 水道光熱費 87百万円 リース料 145百万円 地代家賃 626百万円 減価償却費 196百万円
※3 期首仕掛品たな卸高には10,110百万円、期末仕掛品たな卸高には9,883百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。	※3 期首仕掛品たな卸高には9,883百万円、期末仕掛品たな卸高には9,249百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。
※4 他勘定振替高の内訳 棚卸資産処分損 1,160百万円	※4 他勘定振替高のうち主なもの 試作品の在庫計上 △70百万円



③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月18日)		当事業年度 (平成17年6月21日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分および 当期末処理損失の処理)					
I 当期末処分利益または 当期末処理損失(△)			△8,945		2,192
II 利益処分類					
1 配当金		—		549	
2 役員賞与金		—		60	
(うち監査役賞与金)		(—)	—	(6)	609
III 損失処理額					
資本金および資本準備金 減少差益取崩額		8,945	8,945	—	—
IV 次期繰越利益			—		1,582
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金					
1 資本金および資本準備金 減少差益		17,380		7,865	
2 自己株式処分差益		5	17,386	5	7,870
II その他資本剰余金処分類					
1 配当金		569		—	
2 資本金および資本準備金 減少差益取崩額		8,945	9,515	—	—
III その他資本剰余金 次期繰越額					
1 資本金および資本準備金 減少差益		7,865		7,865	
2 自己株式処分差益		5	7,871	5	7,870

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 ……総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・原材料 移動平均法による低価法</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>4 _____</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	3～50年	アミューズメント施設機器	3～20年	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、全額支出時の費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	3～50年				
アミューズメント施設機器	3～20年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 投資等評価引当金 子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等にもとづく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額149百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>(2) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額175百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>(追加情報) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。 この結果、販売費および一般管理費が198百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 2,419百万円 差入保証金 1,098百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 6,441百万円</p> <p>※3 会社が発行する株式および発行済株式の総数 授權株式総数 普通株式 150,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 58,435,819株</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,518,050株であります。</p> <p>5 _____</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 3,653百万円 差入保証金 1,140百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 6,364百万円</p> <p>※3 会社が発行する株式および発行済株式の総数 授權株式総数 普通株式 150,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 58,435,819株</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,466,387株であります。</p> <p>5 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD. およびCAPCOM EUROSOF TLD. の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。</p> <p>CE EUROPE LTD. 713百万円 CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 52百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 受取利息 238百万円	※1 関係会社に係る注記 受取利息 68百万円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設 収入原価 1,774百万円 アミューズメント施設機器 828百万円 その他 2,550百万円	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設 収入原価 2,100百万円 アミューズメント施設機器 786百万円 その他 1,397百万円
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は、38.2% であり一般管理費に属する費用のおおよその割合 は、61.8%であります。主要な費用および金額は 次のとおりであります。 広告宣伝費 2,465百万円 販売促進費 527百万円 給料・賞与等 1,539百万円 賞与引当金繰入額 255百万円 退職給付引当金繰入額 40百万円 減価償却費 328百万円 地代家賃 640百万円 支払手数料 451百万円 研究開発費 944百万円 研究開発費の内、主要な費用および金額は次のと おりであります。 給料・賞与等 350百万円 地代家賃 84百万円 商品開発費 14百万円 賞与引当金繰入額 63百万円 退職給付引当金繰入額 9百万円 減価償却費 52百万円	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は、35.3% であり一般管理費に属する費用のおおよその割合 は、64.7%であります。主要な費用および金額は 次のとおりであります。 広告宣伝費 2,139百万円 販売促進費 445百万円 給料・賞与等 1,439百万円 賞与引当金繰入額 246百万円 退職給付引当金繰入額 46百万円 貸倒引当金繰入額 106百万円 減価償却費 356百万円 地代家賃 588百万円 研究開発費 982百万円 研究開発費の内、主要な費用および金額は次のと おりであります。 給料・賞与等 319百万円 地代家賃 71百万円 商品開発費 15百万円 賞与引当金繰入額 51百万円 退職給付引当金繰入額 16百万円 減価償却費 33百万円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 944百万円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 982百万円
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2百万円 工具器具備品 1百万円 計 4百万円	※5 ———
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 機械装置 9百万円 工具器具備品 0百万円 計 12百万円	※6 ———
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2百万円 工具器具備品 41百万円 アミューズメント施設機器 60百万円 ソフトウェア 0百万円 計 104百万円	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 39百万円 工具器具備品 18百万円 アミューズメント施設機器 60百万円 計 119百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> <td style="text-align: right;">781</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">2,896</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,985</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> <td style="text-align: right;">2,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">985百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,079	781	297	アミューズメント施設機器	2,896	1,163	1,733	車両運搬具他	10	5	4	合計	3,985	1,950	2,035	1年以内	985百万円	1年超	1,045百万円	合計	2,031百万円	支払リース料	1,127百万円	減価償却費相当額	1,065百万円	支払利息相当額	38百万円	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">495</td> <td style="text-align: right;">304</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3,861</td> <td style="text-align: right;">1,807</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,369</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> <td style="text-align: right;">2,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,197百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,283百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	495	304	191	アミューズメント施設機器	3,861	1,807	2,054	車両運搬具他	12	4	7	合計	4,369	2,116	2,253	1年以内	1,092百万円	1年超	1,105百万円	合計	2,197百万円	支払リース料	1,283百万円	減価償却費相当額	1,226百万円	支払利息相当額	46百万円	未経過リース料		1年以内	0百万円	1年超	-1百万円	合計	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
工具器具備品	1,079	781	297																																																																														
アミューズメント施設機器	2,896	1,163	1,733																																																																														
車両運搬具他	10	5	4																																																																														
合計	3,985	1,950	2,035																																																																														
1年以内	985百万円																																																																																
1年超	1,045百万円																																																																																
合計	2,031百万円																																																																																
支払リース料	1,127百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,065百万円																																																																																
支払利息相当額	38百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	1百万円																																																																																
1年超	0百万円																																																																																
合計	1百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
工具器具備品	495	304	191																																																																														
アミューズメント施設機器	3,861	1,807	2,054																																																																														
車両運搬具他	12	4	7																																																																														
合計	4,369	2,116	2,253																																																																														
1年以内	1,092百万円																																																																																
1年超	1,105百万円																																																																																
合計	2,197百万円																																																																																
支払リース料	1,283百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,226百万円																																																																																
支払利息相当額	46百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	0百万円																																																																																
1年超	-1百万円																																																																																
合計	0百万円																																																																																

## (有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>5,296百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>408百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産処分損損金不算入額</td><td>1,798百万円</td></tr> <tr><td>投資等評価引当金損金不算入額</td><td>557百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td>284百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>9,293百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>176百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>18,117百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td>△7,563百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td>10,554百万円</td></tr> </table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>2,594百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>7,960百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,554百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,296百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	408百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	302百万円	棚卸資産処分損損金不算入額	1,798百万円	投資等評価引当金損金不算入額	557百万円	返品調整引当金損金不算入額	284百万円	繰越欠損金	9,293百万円	その他	176百万円	小計	18,117百万円	評価性引当金額	△7,563百万円	繰延税金資産の合計	10,554百万円	流動資産—繰延税金資産	2,594百万円	固定資産—繰延税金資産	7,960百万円	合計	10,554百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>5,393百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td>366百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td>279百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産処分損損金不算入額</td><td>1,693百万円</td></tr> <tr><td>投資等評価引当金損金不算入額</td><td>557百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>7,504百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>213百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>16,094百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td>△7,782百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td>8,312百万円</td></tr> </table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>2,300百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>6,012百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,312百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,393百万円	賞与引当金損金不算入額	366百万円	退職給付引当金損金不算入額	279百万円	棚卸資産処分損損金不算入額	1,693百万円	投資等評価引当金損金不算入額	557百万円	返品調整引当金損金不算入額	85百万円	繰越欠損金	7,504百万円	その他	213百万円	小計	16,094百万円	評価性引当金額	△7,782百万円	繰延税金資産の合計	8,312百万円	流動資産—繰延税金資産	2,300百万円	固定資産—繰延税金資産	6,012百万円	合計	8,312百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,296百万円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	408百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	302百万円																																																								
棚卸資産処分損損金不算入額	1,798百万円																																																								
投資等評価引当金損金不算入額	557百万円																																																								
返品調整引当金損金不算入額	284百万円																																																								
繰越欠損金	9,293百万円																																																								
その他	176百万円																																																								
小計	18,117百万円																																																								
評価性引当金額	△7,563百万円																																																								
繰延税金資産の合計	10,554百万円																																																								
流動資産—繰延税金資産	2,594百万円																																																								
固定資産—繰延税金資産	7,960百万円																																																								
合計	10,554百万円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,393百万円																																																								
賞与引当金損金不算入額	366百万円																																																								
退職給付引当金損金不算入額	279百万円																																																								
棚卸資産処分損損金不算入額	1,693百万円																																																								
投資等評価引当金損金不算入額	557百万円																																																								
返品調整引当金損金不算入額	85百万円																																																								
繰越欠損金	7,504百万円																																																								
その他	213百万円																																																								
小計	16,094百万円																																																								
評価性引当金額	△7,782百万円																																																								
繰延税金資産の合計	8,312百万円																																																								
流動資産—繰延税金資産	2,300百万円																																																								
固定資産—繰延税金資産	6,012百万円																																																								
合計	8,312百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>外国税額損金算入額</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増加に係る項目</td><td>4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	外国税額損金算入額	2.6%	評価性引当金額の増加に係る項目	4.2%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																										
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																								
外国税額損金算入額	2.6%																																																								
評価性引当金額の増加に係る項目	4.2%																																																								
その他	△0.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 709.58円	1株当たり純資産額 725.89円
1株当たり当期純損失金額 147.17円	1株当たり当期純利益金額 47.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 38.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期 純損失(△)(百万円)	△8,376	2,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	60
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	—	60
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失(△)(百万円)	△8,376	2,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,919	56,218
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	83
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	—	72
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	—	10
普通株式増加数(千株)	—	16,285
(うち転換社債(千株))	—	11,754
(うち新株予約権付社債(千株))	—	4,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債、130% コールオプション条項付第4回 転換社債および130%コールオ プション条項付第5回転換社 債。 第3回無担保転換社債、130% コールオプション条項付第4回 転換社債および130%コールオ プション条項付第5回転換社債 の概要は、「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の とおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社みずほフィナン シャルグループ(優先)	500.00	500
株式会社三菱東京 フィナンシャル・グループ	240.75	223
株式会社みずほフィナン シャルグループ	408.70	207
株式会社 UFJホールディングス	356.11	200
株式会社 ドリームインキュベータ	744.00	156
アイピーフレックス 株式会社	563.00	56
メディアマーケティング システム株式会社	160.00	24
株式会社 ザックコーポレーション	70.00	14
株式会社モバイル・エンター テイメント・コミュニケー ションズ	720.00	13
株式会社コモンウェルス・ エンターテインメント	61,450.00	10
その他11銘柄	20,302.12	31
計	85,514.68	1,438

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
其他有価証券		
コマーシャルペーパー(2銘柄)	1,999	1,999
(投資有価証券)		
其他有価証券		
デルガマダス株式会社 第一回無担保転換社債	45	45
計	2,044	2,044

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	421	67	67	421	233	35	187
構築物	1	—	—	1	0	0	1
機械装置	2	—	—	2	2	—	0
車両運搬具	50	—	—	50	44	2	6
工具器具備品	2,114	201	250	2,065	1,531	216	533
アミューズメント 施設機器	6,898	979	1,448	6,429	4,551	850	1,878
土地	0	—	—	0	—	—	0
建設仮勘定	—	331	259	72	—	—	72
有形固定資産計	9,488	1,579	2,025	9,043	6,364	1,104	2,678
無形固定資産							
特許権	30	—	—	30	30	3	—
商標権	31	—	—	31	13	3	18
意匠権	0	—	—	0	0	0	0
著作権	1	—	—	1	1	0	—
ソフトウェア	1,628	37	6	1,659	1,118	324	541
ソフトウェア 仮勘定	41	0	2	39	—	—	39
電話加入権	13	0	0	13	—	—	13
電気通信施設 利用権	6	0	0	6	2	0	4
無形固定資産計	1,752	38	9	1,781	1,164	332	616
長期前払費用	195	35	26	204	111	30	92
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

アミューズメント施設機器    アミューズメント施設用ゲーム機器    1,274百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)(注) 1		27,581	—	—	27,581
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(58,435,819)	(—)	(—)	(58,435,819)
	普通株式(注) (百万円)	27,581	—	—	27,581
	計 (株)	(58,435,819)	(—)	(—)	(58,435,819)
	計 (百万円)	27,581	—	—	27,581
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	7,465	—	—	7,465
	(その他資本剰余金) 資本金および 資本準備金減少差益 (百万円)	17,380	—	9,515	7,865
	自己株式処分差益 (百万円)	5	0	0	5
	計 (百万円)	24,852	0	9,515	15,336

(注) 1 当期末における自己株式は、3,466,387株であります。

2 その他資本剰余金のうち、資本金および資本準備金減少差益の減少の原因は、第25期株主総会決議によるものであり、自己株式処分差益の増加および減少の原因は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13,180	669	442	10	13,396
投資等評価引当金	1,373	—	—	—	1,373
賞与引当金	940	902	940	—	902
返品調整引当金	699	210	—	699	210

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内、4百万円は回収によるものであり、6百万円は洗替によるものであります。

2 返品調整引当金の当期減少額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金および預金

区分	金額(百万円)
現金	257
預金の種類	
当座預金	325
普通預金	9,295
定期預金	16,904
外貨預金	3,955
別段預金	2
小計	30,482
計	30,740

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社イオンファンタジー	272
株式会社ピーアイシー	253
株式会社エイブルコーポレーション	125
株式会社ヤマグチ	59
株式会社ジーエム商事	50
その他	241
計	1,002

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1カ月以内	360
2カ月以内	345
3カ月以内	155
4カ月以内	48
5カ月以内	28
6カ月以降	64
計	1,002

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サミー株式会社	1,813
CE EUROPE LTD.	1,645
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	1,478
株式会社ユニバース	586
CAPCOM ASIA CO., LTD.	455
その他	6,714
計	12,694

ロ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
8,833	49,255	45,394	12,694	78.2	3.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」および「当期回収高」には消費税等が含まれております。

④ 製品

区分	金額(百万円)
コンシューマ用機器	1,161
業務用機器	637
その他	207
計	2,005

⑤ 原材料

区分	金額(百万円)
メカ部材	35
電子部材	29
副資材	12
その他	35
計	113

⑥ 仕掛品

区分	金額(百万円)
業務用機器	813
その他	31
計	845

⑦ ゲームソフト仕掛品

区分	金額(百万円)
コンシューマ用	8,952
業務用	296
計	9,249

⑧ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
業務用試作開発分	71
その他	29
計	101

⑨ 関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
株式会社ステイタス	4,406
CE EUROPE LTD.	505
クローバースタジオ株式会社	400
CAPCOM ASIA CO., LTD.	40
計	5,351

⑩ 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
CAPCOM U. S. A., INC.	17,565
株式会社カプトロン	5,004
株式会社ステイタス	770
CAPCOM ASIA CO., LTD.	302
カプコンチャーボ株式会社	300
クローバースタジオ株式会社	216
CE EUROPE LTD.	194
株式会社フラグシップ	70
KOKO CAPCOM CO., LTD.	47
計	24,470

⑪ 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
株式会社ステイタス	5,700
カプコンチャーボ株式会社	2,550
株式会社カプトロン	600
計	8,850



⑫ 差入保証金

区分	金額(百万円)
アミューズメント施設保証金	3,926
事務所敷金	1,448
その他	18
計	5,393

⑬ 繰延税金資産

繰延税金資産(流動資産 2,300百万円、固定資産 6,012百万円)の内訳は、「2財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

① 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
任天堂株式会社	1,281
株式会社ツガワ	572
株式会社博報堂	88
株式会社セガ	55
東映通信工業株式会社	46
その他	488
計	2,533

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	695
2カ月以内	942
3カ月以内	691
4カ月以内	203
計	2,533

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行株式会社	1,573
株式会社エンターブレイン	277
株式会社双葉社	255
株式会社キッズステーション	153
株式会社スパイク	150
その他	1,600
計	4,009

③ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,617
株式会社東京三菱銀行	997
株式会社UFJ銀行	807
株式会社三井住友銀行	471
株式会社南都銀行	300
計	4,193

④ 1年以内償還予定の転換社債

銘柄	金額(百万円)
第3回無担保転換社債	12,262
計	12,262

⑤ 転換社債

銘柄	金額(百万円)
130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	10,000
130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	15,000
計	25,000

⑥ 新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	11,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村証券株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村証券株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	無料
単元未満株式買増しの受付停止期間	当社基準日から起算して12営業日前の日から基準日まで
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月5日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月10日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月8日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第25期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月21日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日	平成16年7月5日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日	平成16年8月3日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年9月7日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(転換社債型新株予約権付社債の発行)に基づく臨時報告書であります。		平成16年9月22日 関東財務局長に提出。
(9) 臨時報告書の訂正報告書	平成16年9月22日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。		平成16年9月22日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年10月7日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月4日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日	平成16年12月2日 関東財務局長に提出。
(13) 半期報告書	(第26期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月22日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日	平成17年1月5日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年2月9日 関東財務局長に提出。

(16) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年3月3日 関東財務局長に提出。
(17) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月5日 関東財務局長に提出。
(18) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月6日 関東財務局長に提出。
(19) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月3日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月18日

株式会社カプコン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大津景豊  
関与社員

関与社員 公認会計士 美若晃伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

株式会社カプコン  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月18日

株式会社カプコン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大津景豊  
関与社員

関与社員 公認会計士 美若晃伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコンの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

株式会社カブコン  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カブコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カブコンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。